

					れることでしょう。そのような政党に2度と投票することはないと思います。
273	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	私立大学は、大学生の8割を教育しており、私立大学の教育研究環境の向上は、子をもつ国民の大多数の希望であり、ぜひ教育研究環境の向上を支援していただきたい。 私立大学は、産業界を始め我が国を支える大多数の若手の人材を社会に輩出しており、私立大学の教育研究環境の向上は、我が国の発展と大きくむすびついています。	税金は公平に使われるべきであり、学生数に比例して教育研究費は国から補助されるべきである。私立大学は、学生一人あたりのスペースが極めて狭く、1人あたりの教員も国立にくらべて極めて少なく、劣悪な環境で学生は勉学に励んでいる。現状の国からの支援では不足しており、一層の支援が必要である。
274	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費・若手支援	私立大学研究室にて任期付き助教をしているものです。若手研究育成に関する減額の中止をお願いします。「仕分け事業」ではテニュアトラックと、若手研究助成、PDの社会受け入れ事業について討議されていますが、そのいずれについても、これまでにを行った投資をプラス転化するためには引き続き投資が必要であり、減額中止を要請いたします。	テニュアトラックは独立研究者を育てるための特別なプログラムであり、これに多くのポストドクがチャレンジできることで、世界最高レベルの研究者を育てる為に必須です。選ばれたものだけが最先端の科学技術を作るのではなく、切磋琢磨し手お互いを高め合う研究者たちをはぐくむ、広い裾野を持つ研究土壌があって初めて、生え抜きの研究者が生まれるのであって、個人の努力でなるものではありません。そのため、半額の縮小はトップクラスの研究者が半分になるのではなく、トップレベルを育てる環境を失ってしまうことを理解していただきたい。この分野における投資は対数的効果をもたらすものであり、減額はすなわち日本の科学の進歩を停滞させるものです。同様の理由から、若手研究助成についての減額も、回避すべき事項です。 PD社会受け入れ支援については、現在日本でまだ整備されていない博士過程教育で育成されたPDが社会において最大限に能力を発揮するためのキャリアパス整備によって、これまでの施策が何倍もの社会的利益になるために必須の事業であり、継続が必要です。PDが、何の能力も持たない、ただ大学にいただけの学生あがり、ととられるのは間違いです。特に企業では、組織の巨大化によって、小さくとも一つのユニットを切り盛りし、新しい事業を想像することの出来る能力を持つ人材を外から入れることが大切と考えられます。PDは自ら考え、問題を解決する能力のある即戦力であり、これを受け入れる社会が出来ることで、初めて世界における先進的国家としてアカデミア・企業双方が高いレベルのアウトプットを示せるようになる。これは日本の国力を飛躍的に向上させるための唯一の手段であると言えます。社会を変えるためには時間と投資が必要であり、過保護かどうかというようなレベルでなく、変化に対してアカデミアと企業の双方の発展が減速を経ずに上昇していくためにまさに今こそ必要とされているものです。 以上のような理由により、日本のアイデンティティとなるアカデミアおよび企業の発展のために必要な若手支援に対する予算の減額中止を求めます。
275	研究者	文部科学省	先端光科学研究	テラヘルツ研究は推進すべきである	世界的にテラヘルツの産業応用が広がりがつつある今、この分野の予算を削ると欧米中韓がテラヘルツ利用の「おいしいところ」を持っていってしまい、将来の日本の産業にとって大きな損失となることが予想される。 せっかく日本がこれまで培ってきたテラヘルツ技術を欧米中韓にさしあげるのではなく、わが国の産業のために活かすための施策が今まさに求められている。
276	会社員	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	現在の厳しい経済状況の中でナノテクノロジーネットワークで研究開発のために装置をお借りでき、また技術相談を無償でさせていただけるのは非常にありがたいです。 今後ともぜひ日本の中小企業の研究開発促進のために同事業を継続していただきたく存じます。	私どもの業種は製造業であるため、会社として製造装置に対しては十分な効果が説明できれば投資は比較的容易にしてもらえますが、検査・評価装置に対してはなかなか理解が得られないのが現状です。
277	会社員	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	花粉アレルギーによく効く薬の開発を実現してもらいたい。	家族が毎年花粉アレルギーで外出もままならない時期があり、苦しんでいる姿をみてきています。 そんな時、新聞で理研免疫アレルギー研究所の谷口克先生の話を読み、取り組まれている研究を推進することを応援したいと思いました。

					一日も早く花粉症で悩んでいる人たちの為にも良い薬に繋がる研究を推進すべきだと思います。
278	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫・アレルギー関連の予算を減らすことは、国民にとっても不利益に繋がると思う。	理化学研究所、免疫部門の一般公開を見て素晴らしい研究成果をみせていただきました。自分も、アレルギー鼻炎で悩んでおり、それを解決する手段が発明されるであろう部門の予算縮小は、国民目線からみても不利益な結果になると思うので、予算縮小はやめていただきたい。
279	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	予算削減に反対です	基礎研究に対する貢献が大きい施設に対し、成果が得られないとする考え方が誤っていると感じます。 年間1万人の研究者が利用し、600本もの論文が出ていけば、十分に成果が上げられていると判断すべきです。 放射光による解析は、利用分野が広く、メジャーなツールとなりつつあります。その技術の進歩を妨げる判断が規範となれば、やがて日本の技術力の衰退を招き、日本経済の復活を妨げるものと考えます。
280	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	グローバルCOEは全くの失敗であるので、プログラム終了と同時に、現行のスキームでの施策は直ちに中止すべきである。	21世紀COEからグローバルCOEへの移行にあたり、予算が大型化された結果として何が起こったかと言えば、単に複数の21世紀COEグループが合流し、かなり無理のある「作文」を行いグローバルCOEとして提案しただけであった。21世紀COEの時には交流から新たな共同研究が生じるのに丁度良いサイズであったが、グローバルCOEでは資金を取るために大同団結したため、交流不能なレベルまでグループが肥大化してしまった。今後このようなプログラムを行う際には、グループのサイズに関して考慮の上、政策立案を行ってほしい。
281	研究者	文部科学省	橋渡し研究支援推進プログラム	本プログラムは見直しをするべきだと思う。	厚生科研、NEDO、JSTの戦略的イノベーション創出推進事業との整合性を考える必要があると思う。それよりも、過日にあった、国立循環器病センターの人工心臓に関する問題でも提起された通り、治験がよりスムーズに行われるような法体系のサポートを優先すべきではないだろうか？
282	研究者	文部科学省	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	現行のスキームは即刻中止し、計画を見直した上で再出発をすべきである。	タンパク3000での大失策に対する総括の無いまま、本プロジェクトが進行するのは、非常に問題があると思う。
283	公務員	文部科学省	東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	東海地震、東南海地震、南海地震がどのように発生するかによって被害想定は大きく変わるとともに、防災対策においても再考する必要がある。3つの地震の連動性についての評価は早急に進めていただきたい。 また、現在の長期発生予測（今後30年以内）では、地震の危険性は理解しつつも、切迫性までは与えられず、防災対策を取る行動へ直接結びついていないと思われるが、この研究により短期予測が実現した場合は、住民の防災対策の推進に大きく寄与するとともに、人の命を守る減災効果も非常に高く是非とも研究の推進をお願いします。	地震大国である日本において、地震津波研究は極めて重要であり、特にプレート型海溝地震は定期的に発生することから、高精度の予測、国を挙げた対策の推進が必要と考える。また、ひとたびこのような地震が発生したら国の社会、経済に深刻な影響を及ぼすだけでなく、過疎化や経済の疲弊が進む地方では地震災害により復興できない可能性もあると考えます。また、高齢化、地域コミュニティの希薄化が進む地方で昔ほどの災害への強さが無くなりつつあると思います。 このようなことから、地震津波に関する研究を強力に推進することが大切であると考えます。
284	研究者	文部科学省	特別研究員事業	現状の制度を改善していく必要はあるが、採用人数に関しては現状を維持するべきだと考える。	1) 特別研究員PDに関して 事業仕分けの議論においてポストドク=悪、常勤研究者になれないダメ研究者と言うような前提で議論されている事に違和感を持ちました。 研究者としての適正が無い人がポストドクとしていつまでもアカデミアに残っているのがポストドク問題ですが、本来のポストドクと言うのはもっと違う役割を持っています。（ポストドク問題に関して今回はコメントいたしません） 学問が専門化・細分化された現代において、大学院で学べる範囲と言うのは極めて狭く、博士号取得をもって独立した研究者となるのは非常に難しく、また近年の領域間の融合により始まったような新しい学問領域で研究するためには、複数の領域をまたいで学ぶ必

				要があります。よって、領域Aで博士を取った人間が領域Bを学ぶ為にはポスドクとして領域Bの研究室に行かざるを得ません（当然領域Bでの経験が無い人間を常勤職として雇うところはありません）。このようなトレーニングの機会としてポスドクは必要な訳です。 海外のポスドク向けのグラントで日本も拠出している、Human Frontier Science Program(HFSP)の fellowship の場合分野間を移動する事を強く推奨するだけでなく、異なる分野からライフサイエンス領域へ動く人だけを対象とした枠もあるぐらいです。また英国の Wellcome trust でも分野を変える人向けの fellowship があります。 このような点からもポスドクと言うのは単に常勤職に就けない人と言うことでは無く、様々な経験を積む為の必須のプロセスなのです。 また、この観点からも学術振興会のPDの場合は数年前に所属研究室に残る場合は特別な理由書を提出しないといけないことになりましたが、 これをさらに進め * 所属研究室に残る場合は受け付けない * 分野を変える人間を積極的に採用する ように変えていくのが望ましいと思います。 小生を具体例として挙げますと、学部卒業後、大学院に進学し分子生物学を学び博士号を取得した後、ポスドクとして認知神経科学（心理学にかなり近い分野です）に大きく分野を変えました。その時は21世紀COEのポスドクとして2年間サポートを受けた後、その研究室で2年間助教として勤務しました。そして今年の4月より、認知神経科学と経済学が融合した「神経経済学」と言う分野へさらに分野を変えて現在に至ります（Zurich 大実験経済研究所）。 小生のような分野間の異動は日本では極めて珍しいですが、海外ではこのような分野間の異動は当然のように行われており、分野間の人の流動性が新しい学問を生み出し発展させて行きます。ポスドクのシステムが存在する意義を政策立案をされる政治家の方々にも、実務を行われる文部科学省の官僚の方々にもご理解いただき、さらに分野間流動性を高めるような制度に改革していただきたいと思います。 2）特別研究員DCに関して 優秀な大学院生をサポートする特別研究員DCに関してですが、COEプログラムが始まるまではこれがほぼ唯一の大学院生への fellowship でした。 海外では、大学院生の定員が少ないこともあります。が、博士課程の大学院生と言うのはお金を払って進学するものではなく、給料をもらって学ぶのが当たり前です。これを補填する性格を持っていたのが特別研究員DCです。これをもらうことにより、そのお金から自学費を払い、社会保険料を支払い、生活費をカバーしていた大学院生が数多くいます。 また、COEプログラム（21世紀COE、グローバルCOE）ができて以降、COEの資金からTA（teaching assistant）、RA(research assistant)として
--	--	--	--	--

					学生を雇用しお金を支払うシステムができましたが、その金額は6-12万程度であり、そこから学費を払って生活ができるのは、自宅から大学へ通学する人だけと言うのが現状です。 また、我々と同世代の研究者の友人で常勤職に就いている研究者で特別研究員DCもしくはPDを一度ももらった事が無い人は知りません。常勤職に就いている友人のうちの一部はこの制度が無かったら研究者の道には進まず、修士課程卒業後に就職していたと言う者もおります。すなわち、特別研究員が無くなったならば、日本のアカデミアの将来に壊滅的な打撃が加わると言うことを示唆していると思います。 しかしながら、特別研究員DCの研究費（特別研究員奨励費）に関しては削減しても構わないのでは無いかと思います。大学院生で完全に自立した研究など行える訳ではありませんし、極論を言えば、DCの場合は研究費0でも構わないと思います。PDに関しては自分の研究資金で国内外の学会に参加できる程度の研究費（50万程度か？）はあった方が良くと思います。
285	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うち組織的な大学院教育改革推進プログラム）	本プログラムは現行のプログラムが終了後廃止すべきである	日本の大学院の教育システムが貧弱であることは言うまでもないが、本来カリキュラムは大学が決めるものであり、文科省がお金を付けて改善へ誘導するのは1回で十分である。
286	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	現行のスキームで推進しつつ、より良い制度への改善が望まれる。	日本の将来を担うと可能性が非常に高いトップレベルの若手研究者が採用されており、今後も同水準の規模で本事業を行うべきである。しかしながら、今後の改善点としては、派遣先により物価水準が異なる為に、奨励金の支給水準が大幅に異なる事があるの、Human Frontier Science Programのように、派遣先の通貨で物価水準を調整した金額を支給するのが望ましいと思う。また、特別研究員PD・SPDには研究費が別途支給されるのに比べ、海外特別研究員では研究奨励金に研究費が含まれているとの事であるが、区分が明確でなく、生活費は本人に支給し、研究費は滞在先機関に支給するシステムを取るのが良いのではないだろうか？
287	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	本事業を推進すべきと思うが、それ以外にも事務手続きの簡略化や、科学研究費による雇用ルールの柔軟化を促進する必要があると思う。また研究支援体制の強化に関しては修士号以上とし、必ずしも博士号取得者である必要は無いと思う。	海外ではLab managerとして一般の事務職員でなく、研究を理解している修士号や博士号を持ったサポートスタッフがいるのが一般的である。その体制作りを誘導するための施策は重要である。しかしながら、Lab managerは必ずしも博士号取得者である必要は無く、修士号以上であれば十分であると思われる。また、有能なLab managerの研究室の貢献は並レベルのポストドクよりも大きいので、賃金レベルでもそれに見合った待遇をとるようにすべきと考える。たとえば、大学で特定有期雇用とすると修士号所持者は時給の上限が大学内ルールにより、決まってしまう。これでは、有能な人材を大学において雇用する事はできない。その他にも昨今の研究費不正使用防止の為に、事務手続きが非常に煩雑化しており、これを見直す必要はあると思う。 例えば、消耗品を購入する際にも、検品（納入チェック）、支払い手続き書類作成などが細かく生じ、これらの書類提出の期限が極端に短くなったために、友人の研究室では、昨年度から秘書の方が毎月の月末から月初にかけての数日間は毎日10時頃まで残業をされるようになったとの事でした。これにより、これまでの秘書1名体制では間に合わず新たにもう1名事務担当の方を雇われたとの事でした。 不正利用防止の為に、かえって余計なコストが多大にかかる事になってしまった訳です。 また、これは小生が現在所属しているスイスの研究室での体験ですが、 学会の為に海外出張する時の旅費手続きに関して、スイスでは航空券とホテルの領収書を提出すればあ

					とは秘書の方が2枚の書類（旅費の支払いと研究費の使用記録）を作るだけで手続きが完了します。 一方日本では ・航空券の見積もり ・航空券の領収書 ・旅行会社作成の飛行機の旅程表 ・ホテルの領収書 ・研究者（秘書）作成の旅程表 ・出張届 ・出張報告書（定型的なコメントを書くだけ） と、これだけの書類を準備しなければなりません。 これらは、事務手続きに割く時間としても無駄ですし、これらの書類をプリントアウトするための紙や電気などの環境負荷としても見過ごせないものであります。 以上のように、研究支援体制の強化には、単に funding をつけるのでは無く、多面的に取り組んで頂ければと思います。
288	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	本プログラムは現行のプログラムが終了後廃止すべきである	他の大型研究費と重複して研究費を取っている事が多いと思われる。他の制度と一本化すべきである。
289	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	現行のスキームで推進しつつ、より良い制度への改善が望まれる。	日本のライフサイエンスのサンプルの蓄積として本プロジェクトは是非維持されることを願う。しかしながら、小生は本プロジェクトへ、リソース提供とリソース供与の双方を経験したことがあるが、リソース供与に関しては受益者にもう少しコストの負担を依頼すべきではないだろうか？
290	研究者	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	この調査は非常に重要であり、是非必要なものであると思います	化学物質に囲まれているこの現代社会では、これらの化学物質を完全に排除しは生活はできません。多くの化学物質の急性毒性はある程度明らかにされていますが、ごく少量の化学物質の長期影響や、発育上の影響はほとんど把握できていません。現代生活が化学物質と共存しなければならない以上、環境中の化学物質の影響を把握する必要があります。ごく微量の化学物質の影響を見るには大規模で、長期間の調査が必要になってきます。従ってこういった研究は国家が計画しないととても民間施設主導ではできません。是非この調査を実施していただきたいと思います。
291	研究者	国土交通省	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	大地震が発生するたびに問題となり、未解明の部分が多い地震動入力と建物応答との関係を精査する上で、また国内で活発化してきた地震活動を踏まえ今後の防災・減災対策を講じる上で、極めて重要な技術開発であると考えます。	実際の地震発生時に構造物へどのように地震動が入力するか検討は実大実験でも難しく、被害地震が発生するたびに、強震記録と建物被害との乖離が問題となっております。強震時における建物記録と建物記録を蓄積し、分析し、両者の関係を解明することは喫緊の課題であり、また国家的な防災・減災対策を講じる上で極めて重要な資料となります。同時に、超高層建物を含む重要構造物、官公庁施設への地震計設置の法的義務化、K-NET 等と同様な建物内の強震記録の一般公開、地震発生確率が高い地域で耐震性能が低いと考えられる建物内への強震計の設置、等を念頭においてプロジェクトを進めていただければ、未だに事例が僅かな大振幅時における建物応答特性の解明に大きく前進するのではと考えます。
292	研究者	経済産業省	後天的ゲノム修飾のメカニズムを活用した創薬基盤技術開発	本件に限らず、01-XX系のNEDOの研究費はもっと応用に専念すべき。	本件に限らず、NEDOの研究費で基盤的技術の開発を行う意義が不明である。基盤的技術の開発を行うならば、文科省（学振）・JSTの研究費として対応すべきではないだろうか？また、応用への法整備も同時に行うべきである。
293	研究者	厚生労働省	先端的基盤開発研究事業 創薬基盤推進研究	本件に限らず、厚生科研の研究費は clinical-oriented であるべきなので、現行の制度全般を大きく変える必要がある。	本件に限らず、厚生科研は clinical-oriented な研究費として運用されるべきである。このカテゴリーに手が必要であるのか？そして、より臨床に近い治験的な研究に対して funding を増やすべきであるし、また治験的な研究をより潤滑に行えるような法整備を行うべき

					であると考える。
294	研究者	文部科学省	国費外国人留学生に関して	今回のリストには上がっていませんが、文部科学省の国費外国人留学生に関して、現行の制度から大幅に改訂し、採用対象国に関してより戦略的に選定すべきと考えます。	すでに、諸外国では発展途上国からの学生を対象とした fellowship のシステムがあります。逆にその枠では先進諸国（日本など）出身者には申請資格がありません。文部科学省の国費外国人留学生に関して、ダラダラと現行の制度を続けるのではなく、より国益を鑑みた戦略を持って行うべきであると考えます。
295	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	我が国の学術研究にとって最も必要な研究費補助金である。研究者の独創的な発想に基づき研究を推進するために必要です。専門分野の研究者による審査が最も厳格に行われており、研究者の自由な発想に基づく研究を推進するための最適な研究費の制度であります。この科研費を縮減することは、我が国の科学研究の根幹を脆弱なものとしてしまい、国の将来の発展を大きく損なうこととなります。	何よりも重要な事は、「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする競争的資金であり、ピア・レビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）が最も適切に行われている制度です。bottom-up 型の研究を発展させることが、科学の発展にとって何よりも重要な事です。
296	研究者	文部科学省	グローバル COE	我が国の大学院教育の発展のために非常に役立っています。欧米に比べて我が国の大学院教育は大きく立ち遅れており、国際的に比肩しうる人材育成ができる大学院の充実に必須のものであります。	競争的資金として大学間の競争の上で評価、採択されるシステムであること、他の研究費と異なり、人材育成に大きく貢献している制度でありますので大切に発展させていく必要があります。
297	研究者	文部科学省	バイオインフォマティクス推進センター	今後のライフサイエンス研究において、バイオインフォマティクスは全ての研究の根幹として必要なものである。	我が国では、バイオインフォマティクスの研究者層は極端に薄く、この分野の発展、人材育成は喫緊の課題であります。
298	研究者	文部科学省	（独）理化学研究所（大型放射光施設（SPring-8））	国内の産業および科学技術の空洞化をもたらす評価内容に疑問	評価のコメントを拝見しますと、削減の主たる理由は「収益性」であり、簡単に言うと利用料金を上げて運営に自助努力をせよ、ということかと思えます。 SPring-8 は世界一の規模を誇りますが、諸外国にも同様の施設があり、現在も大企業や有力な大学の研究室はそれらの施設を活用しています。例えば産業界の利用料の値上げは、こうした有力企業・研究室の放射光利用を今以上に国外にシフトさせてしまうことが予想され、国内の産業および科学技術の空洞化をもたらすと懸念されます。 私どもは、長く放射光施設で働いておりましたが、諸外国の同様な施設で、利用料金による収益で維持しているような施設は知りません。また、我が国の放射光施設のビームラインは、運営資金不足のためどこも諸外国に比べて 1/2 から 1/5 の人員で運営されております。予算拡充こそ必要であり、現場の実態を無視した安易な削減は乱暴です。
299	研究者	文部科学省	革新的タンパク質・細胞解析研究インシアティブ（ターゲットタンパク）	国内の科学技術の空洞化をもたらす評価内容に疑問	私は比較的近い分野の研究者ですが、欧米では同様な大型研究費が継続されていることを考えると、国内での短視眼的な「評価」で、この種の研究費が安易に削減されるのは疑問です。 国立大学に十分な運営費が措置されない状況下、こうした研究費は優秀な若手の雇用の確保にもなっており、削減によって、バイオ系の優秀な若手の国外流出にますます拍車をかけることが予想され、国内の科学技術の空洞化をもたらす恐れを感じる。
300	会社員	文部科学省	特別研究員事業	DC ではなく、PD の採用数を増やすべき	生活費に不安を抱えているのは、DC ではなくむしろ PD の方々ではないでしょうか。DC はまだ学生と見なされていますし、ご両親などがご健在のことも多く、余剰の生活資金になっている方も多いと思います。DC には、大学の授業料免除制度のように、研究成果ではなく経済状況を審査して資金を交付してはどうでしょうか。 逆に PD になると、妻子をもたれたり、ご両親の介護などで、社会的に負担の大きくなる方が増えるので、そういう方たちに研究に打ち込める制度を整備してほしいと思います。

301	会社員	文部科学省	元素戦略	研究を継続してほしい	貴重な元素の確保やリサイクル方法の研究は、まだ重要視されて間もないが、すでに元素は枯渇してきていると聞きました。 日本の電子産業がすたれないためにも、また、私たちが安心して日本の電子機器を安価に購入できるためにも、研究を進めてください。
302	会社員	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	ぜひ進めてください。 しかし、1件あたりの予算額が大きすぎないでしょうか。 また、応募されたものが本当に「基礎科学」なのか、きちんとピアレビューによる審査と採択をしてください。	企業などが推し進めない基礎研究を支援できるのは、国しかないと思います。大きな研究ばかりでなく、純粋に科学のベースを築いていращる研究者・科学者の支援になるような政策にしてください。 日本にはまだ「科学が文化である」という考えがないと思います。この制作が、基礎科学を応援できるものであるのかわかりませんが、期待しています。
303	研究者	文部科学省	元素戦略	本プロジェクトの目的は明らかであるが、それに対する予算措置が極めて貧弱である。さらに5年間のプロジェクトであるが、2年目から実用材料の開発を求めるなど基礎からのアプローチを軽視している。	我が国は自然資源に乏しく、持続可能な社会実現には我が国が得意とする科学技術の発展が不可欠である。この中でも希少元素の持つ機能を有効に利用したり、あるいはそれら元素の機能発現を原子レベル、電子レベルで理解することにより、自然界に多くある元素に代替する技術を開発することは極めて重要である。これを目標とした本プロジェクトは、我が国の将来を左右するプロジェクトといえるので、十分は資金援助のもと、長期的なビジョンを持って基礎から技術、知見を蓄積しさまざまな応用に適用できる成果の創出を期待したい。
304	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	各種産業の基盤となるナノテクノロジー開発は優先的に行うべきだ。ただし電子顕微鏡やMEMS装置などのハード開発のみでは不十分で、複数の分析機器を融合するためのインターフェースや、ハード結果（たとえば測定結果）を元にした複数物理場の理論解釈やデータマイニングによる最適条件の提案など、ソリューションを意識したシステムづくりにも注力すべきだ。研究開発は実験や計算だけでなく、考察も必須な工程であるので、それを支援する技術の発展が望まれる。	各大学研究所で持つ技術や装置は世界トップレベルでも、複合的に使われることが無く、局所的な分野あるいは特殊環境にしか通用しない現実がある。いま問われている環境・エネルギー対策には、各技術が連携する必要がある。横断的な技術の融合により、装置を購入しただけではなしえないこと（たとえば理論解釈や最適条件の提案）が可能となるので、上手く知財として保護する仕組みを作れば、わが国が優位性を保ったまま付加価値の高いナノテク技術を世界に展開できるであろう。
305	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	国の財政状況が厳しいことは理解していますが、少なくとも「真水」の運営経費は必ず維持して頂きたいです。一方で、「真水」の経費についても削減の余地があるかも知れません。	SPRING-8は、極微(*)をキーワードとする分析が可能な世界最高性能の放射光施設です。SPRING-8の予算削減は、世界トップレベルの研究の停滞をまねくだけでなく、次世代の教育・研究者の育成にも必ず影響を与えます。 (*)：極微量、極微小領域、極短時間・・・など 教育・研究は国造りの根幹で、そこに費用対効果や収益性を求めることは大きな誤りです。科学技術の育成無くして、資源の乏しい我が国の、繁栄はもとより存続すら危ぶまれます。今回の事業仕分けの有り様は、次代を担う若者の生きる希望を奪いかねません。教育・研究は聖域などではありません。もっと深いところに位置付けられるべき国の命に等しいものです。行政刷新会議には、教育・研究に関する事業仕分け結果の再考を強く求めます。
306	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	22年度要求通り認めるべき。	我が国の生き残る道は科学技術しかなく、その発展のためには戦略的な目標を目指した研究と、研究者の自由な発想に基づく研究の両方が不可欠である。科学研究費補助金は後者に主に相当し、我が国の科学技術発展の基礎となるものである。
307	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	22年度要求通り認めるべき。	我が国の生き残る道は科学技術しかなく、その発展のためには戦略的な目標を目指した研究と、研究者の自由な発想に基づく研究の両方が不可欠である。戦略的創造研究推進事業は前者に主に相当し、我が国の将来のために必須のものである。
308	会社員	文部科学省	事業番号3-18(1)(独)理化学研究所(大型放射光施設(SPRING-8))	SPRING-8は国内外から多くの研究者が利用している公益施設であり、その成果はNature, Scienceなど数多く科学誌に投稿、発表されており、日本のみならず世界の科学界・社会に大いに貢献しています。予算の大幅な削減は施設の稼働に大いに支障を来しており、日本の科学技術にとって大きな損失である。	科学立国・社会貢献・国家未来戦略の観点から評価すべきである。 一方理研は大型放射光施設（SPRING-8）の運営に当たって、財団法人高輝度光科学研究センターをもうけて運営することは妥当かどうか要精査である。経費の節約、効率化、競争の観点から見てても大型放射光施設（SPRING-8）の運営は財団法人高輝度

				創薬研究において、産業界にとって大型放射光施設は欠かせないものです。国際競争は日増しに激しくなっている現状において、勝ち抜くには研究開発力を高める必要があり、欧米諸国の製薬業界の創薬現場は放射光の利用日常化している。事業仕分けの今回の判定は日本の化学技術力のみならず、製薬メーカーにとって国際競争力を弱める判断になる。国家利益・社会貢献の観点から見ても大型放射光施設（SPring-8）に対する事業仕分けの判断・結論は国家の戦略にかけた判断と思わざるを得ない。	光科学研究センターのみが実施しているのは一般的には理解しにくいものである。日本の放射光施設は他に高エネルギー加速研究機構もあり、運営方法なども参考すべきではないでしょうか。 欧米大型放射光の予算はどの程度のものか比較しながら、透明化しておけば国民にも理解しやすくなるであろう。
309	会社員	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクノロジーネットワーク事業は是非継続していただきたいと思います。利用する側にとっては料金は安い方が望ましいですが、高度な設備を比較的気軽に利用できるというだけでも大変ありがたいと思います。	超顕微解析支援を利用して試料の分析をした実績があります。民間の施設を利用する方法もありますが、大学の施設だと先生方からのアドバイスも受けながら行えるので、良い結果が得やすいと思います。大学側も受け入れは大変かと思いますが、設備の有効利用により経済的なメリットはあるかと思っています。継続していただければ、今後も年1、2回は利用するのではないかと思います。
310	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	私立大学の教員です。 放射光を使った研究を10年弱行っています。 限られた国の予算を有効に活用するならば、大型放射光のような共同利用施設の予算を削るべきではないと思います。 目先の利益性だけで判断するべきではないと思います。	SPring-8のような共同利用施設は、私のような若手研究者にとって非常に大切な存在です。大学での予算が限られており、ラボでできる実験には制限がありますが、大型放射光の実験では、誰でも研究課題を申請し、採択されれば世界最高の施設を利用できます。予算が比較的潤沢な国立大学では、実験室にも大型装置が何台もあり、自由に研究できますが、私立で限られた機器でやりくりしている立場としては、大型放射光の予算が削減され、運用時間が減ることは大変な問題であり、非常に怒りを覚えます。 また科学技術の発展のための予算を削ると、将来的には国力の低下を招くと思います。
311	研究者	文部科学省	科学研究補助金	科学研究補助金は特に重要な施策（S）である。	自由な発想に基づく研究者主導によるボトムアップ研究は、全ての基礎科学の基盤であり、これを縮減することは将来の科学技術立国としての地盤沈下を必ず招くため。
312	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	戦略的創造研究推進事業は特に重要な施策（S）である。	重点領域を設定して推進する本事業は、世界をリードする研究推進に大きな実績を果たして来た。ボトムアップ的な科研費とトップダウン的な本施策は公募制をとり、ゆえに我が国の科学研究を牽引する2つの柱と言ってよい。
313	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	大学等の施設の整備は特に重要な施策（S）である。	教育研究環境改善は水や空気のように活動の基盤的プラットフォームである。
314	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	若手研究者養成システム改革についての意見を述べさせていただきます。 本制度はポストドクの受け皿という側面もありますが、それ以上に日本の大学、研究システムの改革を担う重要な役割を担っております。旧来の日本の大学の人事システムが不透明で流動性を欠いた制度であることは良く知られておりますが、この点を改善して行くことは将来の科学技術の発展にとって必要不可欠であると考えられます。 本制度の継続そしてさらなる発展を強く希望します。	我が国の大学のシステムでは、助教、准教授、教授という階層の中で研究を行うのが一般的で、実力のある若手研究者が独自のテーマを開拓することを極めて難しくしてきた経緯があります。また、大学教員の採用・昇進人事は基準が曖昧で不透明であり、日本のアカデミックポジション全体が非常に流動性の低いものとなっております。この点は既にテニュアトラックシステムを確立している米国と比べて大きな欠点となっており、積極的に改善して行くことが日本の科学技術の発展にとって不可欠です。本制度は米国のシステムを参考に日本大学の人事・研究システムの改革を推し進めるもので、将来的な日本の科学技術の発展に直結した事業であると言えます。
315	研究者	文部科学省	科学研究補助金	若手研究者向け科学研究補助金についての意見を述べさせていただきます。 ポストドクを含めた20代、30代の若手研究者は日本の科学研究の現場を支える貴重な人的資源であり、それを支えるのが若手向けの科研費です。このような制度によって若手研究者による新しい研究を育成し続けていくことは日本の科学研究を将来にわたって発展させていくために必要不可欠です。すでに世界的な研究者として活躍されているシニア研究者の中にも、これらの制度による支援を受け	研究費の審査では実績が重視されるため、キャリアの短い若手研究者は数十年の研究実績を持つシニア研究者に比べて絶対的に不利な状況が生じます。従って、キャリアは短くても実力および将来性のある研究者を育成するためには、若手向けの科研費が必要です。実際、若手向けのサポートを受けた研究から将来に繋がる素晴らしい研究が生まれつつあり、将来の科学技術の発展につながる大きな意義があります。継続して研究者を育成し続けることは、将来に渡る科学技術の発展に不可欠ですが、現在、若手研究者を取り巻く厳しい環境を目の当たりにした学生が、研究者になることを避ける事態が生じております。これまでの

				ていた研究者が多く、長い間非常に有効な制度として機能してきたということがわかります。 本制度の継続そしてさらなる発展を強く希望します。	日本の科学技術の潮流を断ち切るようなことはなんととしても避ける必要があると考えております。
316	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うち組織的な大学院教育改革推進プログラム）	平成22年度の新規採択も含めた事業継続をお願いします。	我が国の将来にとって重要な高度知の人材育成にとって、大学院教育の充実が欠かせません。平成18年度から始まった本事業により、さまざまな大学院においてカリキュラムの改訂による大学院教育の組織化、大学院生の海外派遣、あるいは海外からの講師・大学院生を招いてのスクールの開催など、国際的に活躍できる人材育成のための大学院教育の充実が図られています。また、留学生を含む大学院生をRAとして雇用することにより、研究者としての訓練以外にも、生活支援を実施することが可能です。本事業のように、修士課程博士課程を問わず、純粋に大学院教育目的で使用する可能な予算は、運営交付金を除けばほかになく、大学院教育充実にとって本事業はきわめて重要です。一方、このような事業の効果が現れるためには継続して事業を実施することがぜひ必要です。財政が厳しい中でも、我が国の将来を担う人材への有効な投資として、ぜひ新規採択も含めた事業継続をお願いしたいと思います。
317	研究者	厚生労働省	12 食品医薬品等リスク分析研究事業 化学物質リスク研究	増額するとも減額はありえない	人々の健康に化学物質が影響を与えることを評価する系の確率は急務である。いまやらないと、孫やその次の世代の安全がおびやかされる。そしてこれは、コストに反映できないもので、つまり利益を得れる話ではないので国がやらなければいけない。
318	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	少なくとも増額	基本的な研究費であり、ほとんどすべての研究者が必要としているもので、先端や大型の予算とは全く異なる、基礎的なものである。これが減額されるようなことがあれば、多くの研究者は教育に専念せざるを得ない。そうすると、新しい、日本を牽引していくような、コストには換算できないような研究がすべてとまり、日本の将来やノーベル賞などなくなるでしょう。
319	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	増額はあっても減額はありえない	医学部に限って言えば、毎年、いったい何%の医師が市立大学出身でしょう？そして今、医師は充足されていますか？自明の理で、国が医師不足を招いており、私学の医師が必要な以上、そして重要なことに一人の医師を育てるのに経費がかかる以上、それを国が負担していかなければ、どうにもならない。それとも極一部の経済的にかなりめぐまれている人さへ医師になればそれでよいのでしょうか？憲法に保証されている、学問の自由はどうなるのでしょうか？したがって、医学部にかぎらず、私学に対する助成は必須で、この時代だからこそ、増額はあっても減額はありえない。
320	研究者	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	生活環境（住環境や労働環境など）は変化してきており、便利で住みやすくなった反面、環境変化に伴う弊害が予測される。目に見えないこれらの弊害を科学的に分析し、未来の子ども達の健康を守るための非常に意義のある調査である。	全国規模で参加者を募集し、日本の環境を調査研究すると共に、諸外国との比較検討をすることで地球規模の環境に関する有益なデータとなることが予測される。
321	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究費を重点的に配分するだけでなく、以前のように地方の国立大学法人にも偏ることなく配分していただけないでしょうか？	地方大学は、低予算にもかかわらず、優秀な学生を育て、世界的にもレベルの高い研究を行ってきました。ところが、研究費が重点的に配分されるようになり、ただでさえ少ない研究費がさらに減額されるようになってきています。私自身は地方大学に所属していたことはありませんが、以前に所属していた都市部の大学では、予算が豊富なために無駄が多いと感じられることがよくありました。 経済状態が悪化し、優秀な学生は都市部の大学に進むことが困難になってきています。地方の大学から多くの優秀な人材や研究が生まれることは、地方の活性化につながり、ひいては日本の繁栄につながると考え、お願いする次第です。
322	研究者	厚生労働省	先端基盤開発研究事業	この研究費に限らず、単なる2-3年の範囲で成果があったなかったという判定で評価されてしまうと新しいものの臨床応用までの期間が長く（安全性・薬効等）、評価が下がってしまう。しかしこれらは今後の日本の技術立国としての根幹をなすものであり、数年で成果が出るものは今まで開発されてきたものの単	実際医薬品や診断方法の特許料は計り知れないものがあり、現段階では日本の製薬企業のほとんどが製薬ではなく単なる卸業者（画期的な自社製品を作っていない）と化している。このような状況ではいつまでたっても特許料を海外に垂れ流しということになり、外からの流入資金がない。資源のない日本においてはこのような知的財産であればある意味無尽蔵に輸出

				なる改良ということが多く、これではいつまで経っても日本がサルまねから脱却することができない。	することが比較的簡単にできる。実際、アジアからの留学生は増えるにしても他の先進国からの留学生がいけないということは日本に新しいことをする力がないと見られていることは明らか。目の前だけを見た予算配分は意味がない。
323	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	これだけにかかわらず、大学運営金を減らし、科研費のサイズを減らすのは、2重配分の逆の2重削減にあたる。このことによって学生の研究・教育は低下し、今後20年にわたる不利益が起ころう。これらを決めている政治家・官僚等は文科系大学出身者がおおく、講義ではなく実習が主な大学教育にあたる理系にとっては大きな打撃である。ある意味、文系の概念を当てはめてほしくない。 じっさい医学部の学生を増やすということが言われているが、たとえば微生物の実習で使う顕微鏡は一台30万円程度もする。もちろんその他実習費がたった一単位を取るために派生してくる。二人で分けて使うにしても学生が増えた分の負担は授業料だけでは賄えない。	将来に向けた損失になるため。 今年の新型インフルエンザのワクチンの臨床治験においても中国にスピード・人数で圧倒的に日本は負けている。このまま進むと中国に留学するような事態にもなりかねない。とても日本の将来を考えた配分とは思えない。
324	会社員	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノ構造形成を目的とし、電子露光描画装置を使用させていただいております。さまざまな形状を製作し、実験を繰り返すことで多くの知見を得ることに成功しました。研究段階にある商品開発において、非常に意義深い支援であると感じております。	ナノ構造を形成し、その効果を確認するためには、次の2つの方法が考えられます。すなわち、(1)電子露光描画装置の購入、(2)外部機関に加工依頼、です。しかし、いずれの方法においても、高額な費用が発生してしまい、挑戦的な研究テーマを始めることが困難になってしまいます。本支援を受けることにより、安価に多くの条件を実験することが可能となりました。これにより、ナノ構造の有用性を実証することができ、研究計画決定に大きな貢献をすることができました。 以上のように、日本企業の技術力、商品力の強化に対し、研究段階から支援することができ、かつ、産学連携のきっかけにもなりうる本支援は非常に意義深い支援であると感じております。
325	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring8にかかわる予算を削減するべきではないと思います。 （私は単なる一学生なので研究者ではなくその他の身分を選択しました。） 予算削減について再考願いたいです。 江田五月先生が今月訪れたそうなので重要さはご存知なのではないかと思います。よろしく願います。	SPring8はその性質上基礎研究に重きがおかれており、成果が出にくいかもしれませんが、日本の科学技術の発展に大変役に立つ施設です。使用したことのない議院さんや文科省の方はご存じないのかもしれませんが、スプリングエイトで主に予算が使われているのはビームを作り出すところです。決して人件費が占めているわけではありません。なので、その予算が削られてしまうとビームが出せなくなり、稼働時間が大幅に削られてしまいます。また、ビームを起動したり止めることは普段より多くのエネルギーを必要とするので、少ない稼働時間にするとその割合が増え効率が悪くなってしまいます。また、稼働時間が少なくなると、その分良い研究が生まれにくくなり、さらに予算が減り、研究も生まれなくなり…の悪い循環になってしまいます。スプリングエイトは稼働から10年ほどたっております。これは通常の施設であるともうベテラン施設の域なのかもしれませんが、スプリングエイトは大型特殊施設なため、まだまだ発展途上です。ビームラインもまだ全て完成してません。なので、今は赤字かもしれないですけど、今はまだ投資すべき時期です。いつか元がとれる日がきます、それは金銭的にも、研究的人的にもです。私も学生で無知な部分も多いのです。確かに人件費、事務にかかわる費用などは無駄があるのかもしれませんが、それはもっと個別に対処するべきで、施設維持の予算を削るのは間違っています。総合的に企業や大学の負担が増えてしまうことは仕方ないとしても、施設維持費を削るのは絶対に間違っています。ユーザーとして予算削減の見直しを検討願います。
326	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	研究施設や装置が定常的に高い質のデータを出せるようになるにはいくらこれまでのノウハウの蓄積を駆使しても数年単位の時間がかかるものです。SPring-8はその利用開始から今日にかけてまさに円熟期に突入しようとしています。実際、運転時間に対して処理しきれないほど、SPring-8の課題応募数は資料のとおり年々増大しております。10年かけて国費と投じてきて、まさにこれからその大きな収穫期に入ろうとするときに、研究体制の縮小というのは日本の技術力の基礎をなしてい	日本の国力を維持するためには、国民が日本という国に誇りを持つことがまず重要であると思います。極東の島国、日本国が現代のような経済発展を遂げたのは、国民誰もが周知しているようにその基礎的研究の上に培われた確かな技術力です。このことは日本だけでなく、いま急速に経済成長を見せている中国やインドをはじめとする国々も強く認識していることであると思います。というのも高い経済成長とともに、基礎研究への公費の巨額投資を惜しみなく行い、それが次の経済成長へとつながり、非常に強いプラスのスパイラル状況を作り出していることを見れば明らか

				る基礎研究力に非常に大きなダメージを与えることになる」と強く懸念するものです。特にSPring-8で行われている研究分野は、新規機能性材料、バイオテクノロジー、環境問題、医学、美容、考古学など、ひとつの研究施設において、総合大学の学科数に引けをとらないほどの多岐に渡っております。いま高い経済成長を続けている中国においても放射光の有用性に注目しております。確かに利用者の経費負担など運営費の使途について吟味すべき点はあるかと思いますが、SPring-8のみならず、基礎研究力を自らの手でおとしめる（つまり日本の底力の低下）ことのないよう強く要望していただきたいと思います。基礎研究力の維持は環境問題対策と同等、それ以上のバックアップが必要です。	です。 さて、日本が向かおうとしている方向はどうでしょうか。残念なことに、マイナスのスパイラルに陥っていくのではないかと不安を抱かざるを得ません。いま日本では基礎研究が縮小される方向に向かっていきます。お金を使い、一見お金を生まない基礎研究は安易に排除すれば確かに数字の上ではお金の節約のように見えます。この安易な排除は数年はうまくいっているように見えるかもしれませんが、それはこれまで培ってきた研究や技術力が高いためにある程度は維持しているだけに過ぎません。しかし、この一時期の停滞が10年後、20年後には取り返しのできない他国との差になっていると思います。そして、そんな時間を待たずして、すでにその兆候が現れていることも事実です。日本の威信にかけても国の礎となる基礎研究を安易に縮小してはならないと考えます。こここそが先進国日本が先進国であり続けるための最重要ポイントであると強く思います。
327	研究者	文部科学省	京都・先端ナノテク総合支援ネットワーク	当該ナノ支援は「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」にダイレクトに結びつく重要な施策でありますので、是非最重要施策として選択をお願い致します。	「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」のなかにはバイオマスの利用法の開発が重要であることは言うまでもないことであります。しかし、バイオマスは様々な生物代謝産物の複合体でありますので、非常に複雑な形態を持ちその解析には困難を極めます。そこで、国内最高レベルの分析装置を全国の研究者の誰もが使用可能となる本施策を利用することで、各種バイオマスの構造と物性を解明することが可能となります。従って、本施策はグリーンイノベーションの推進に必須のものであると考えております。
328	その他	文部科学省	科学研究費補助金	優先度はSである。	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。科学研究費は削減すべきではない。
329	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	優先度はSだと考える。	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。科学研究費は削減すべきではない。
330	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	優先度はSである。	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。科学研究費は削減すべきではない。
331	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	リソースは現在の生物学の根幹を支える重要な資源であり、その維持・供給システムを安定的に支えていくことが必要であり、今後もその整備・拡充が必要である。	多くの動物・植物でゲノムが解読される過程や、また、近年のめざましい生物学の発展の過程で、多くのリソースが作られてきた。このリソースの存在は現在の生物学研究を支えるきわめて重要なものであり、それなくしては今後の生物学の発展は見込めない。リソースの量は増え続け、多くの場合、すでに単独の研究グループによって資金的裏付けがない状態で、維持・提供を行うことは不可能である。私の作成したカタウレイボヤESTクローンはすべて本事業によって理研から維持・提供されている。本事業の縮減の結果、このリソースの管理がプロジェクトの対象から外れれば、本リソースは永遠に失われる。また、これとは別に、私は本プロジェクトのうちのひとつに関わる分担機関の課題管理者である。実績報告の通り、提供したホヤ近郊系は毎年約20000匹におよび、多くの研究実績に結びついている。
332	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	ボトムアップ型の研究費として大学の研究者が多様な研究を行うためにはきわめて重要であり、我が国の基礎研究の裾野を拡げ、将来の科学技術の発展を担うものとして、拡充していくべきものである。 また、研究の「若手枠」は立場の弱い若手の保護のため、必要である。	制度の整理・トップダウン型の研究費をはじめ他の研究費との整理・統合は必要であろう。また、研究所など運営費から得る多額の研究費との重複受給などの問題は整理されるべきである。しかし、大学の研究者の多様な研究をサポートし、我が国も研究と教育のレベルを維持し向上させていくため、ボトムアップ型の研究費は拡充していくべきものである。多様な研究への支援が無くては我が国の将来的な科学技術の発展は見込めない。 また、現在も残る「講座制」のもとでは、若手枠を作らない限り、たとえ優秀であっても、大型の研究費は得られず、独立して研究ができない。「若手」の立場を「シニア」と同等なものにしない限り、研究費の「若手枠」は必要である。
333	研究者	文部科学省	特別研究員事業	単純な縮減には反対である。	科学研究費補助金などに応分の費用を追加し、大学

		学省		将来の研究者の養成のため博士課程学生のための経済的支援は拡充すべきである。 博士号取得者に対しては、研究者の科学研究費等により雇用される方向に進むべきだと思うが、雇用できる研究費を持つ研究者がごく一部に限られるという現状では、縮減されるべきではない。	院生やポスドクが個々の研究者に雇用・支援される形に制度を完全に改めるなど、の抜本的改革をしない限り、最低限必要な制度である。 シニア研究者の定年延長、高給での再就職を拡充する一方で、研究者養成の費用を縮減しては我が国の科学の未来は明るくはない。決して、「ポスドクの生活保護制度」ではない。
334	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	最優先で予算配分すべきである。	脳科学研究戦略推進プログラムは、身体障害者の生活能力向上や精神疾患の治療に直結するプログラムであり、政府が推進する「人の命を大切に作る健康長寿社会の実現」のためには、不可欠な施策であるから。
335	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	最優先で予算配分、拡充すべき。	科学研究費補助金は、日本の科学研究の根幹を支える、最もフェアで最も幅広い予算である。この研究費を削減することは、日本の科学技術力を間違いなく衰退させ、技術力で世界にアピールしてきた日本の将来を危うくするため、最優先で予算配分すべきである。
336	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	最優先で予算配分すべき。	幅広い分野で、特に若手研究者に支援を与えており、日本の科学技術を支える研究者の育成という面でも、大きな役割を果たしてきた。
337	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	支出の無駄を削減したいのはわかるが、削減対象についての精査がなされていないように感じる。	現状利用できる放射光施設としては世界最高の性能を持ち、様々な分野での利用が期待され、また行われている現状を考えると、予算の削減による正常な運転が期待できない場合に日本の様々な分野での研究が滞る可能性が考えられる。 国としての科学的な競争力が低下する可能性というものを考えると、このように性急な判断をすべきではないと考えられるため。
338	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	ただ収益性のみで判断するのではなく、SPRING-8の性能や社会への貢献度、また、大型放射光施設への国の支援の在り方などについて、先進諸国のそれと詳細に比較をした上で、検討がなされるべきである。	SPRING-8は現在、国内及び国外の極めて幅広い研究領域で多くの研究者に利用されている。 世界最高性能を誇るSPRING-8は、日本の科学技術を発展させる上で必要不可欠な存在であると考えられる。 SPRING-8の予算削減により、この先の日本の科学技術の発展は大幅に遅れると予想されるため、その予算確保は優先されるべきである。
339	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	来年度予算の再考を求める。	SPRING-8は日本が世界に誇る施設であり、最先端の研究開発において欠かすことの出来ない施設である。 今回の予算縮減による施設利用時間の減少と、それに伴う研究成果の減少は明らかである。 研究成果の減少は日本経済の更なる悪化に直結する。 よって予算の縮減は日本の将来を見据えた上での判断とは考えにくい。
340	その他	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究の予算は削るべきではないと思います。	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠であると考えます。研究費を削減することは研究者を減らすことになりま。昨年度の調査では子供の将来なりたい職業に研究者が上位に入っていますが、子供の理科離れをより進めることになるのではないのでしょうか？
341	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	科学研究の予算は削るべきではないと思います。	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠であると考えます。研究費を削減することは研究者を減らすことになりま。昨年度の調査では子供の将来なりたい職業に研究者が上位に入っていますが、子供の理科離れをより進めることになるのではないのでしょうか？

342	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	科学研究の予算は削るべきではないと思います。	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠であると考えます。研究費を削減することは研究者を減らすこととなります。昨年度の調査では子供の将来なりたい職業に研究者が上位に入っていました、子供の理科離れをより進めることになるのではないのでしょうか？
343	公務員	文部科学省	科学研究費補助金	この予算は広く多様性を持たせることが主眼であるので、大型のものは縮小しその分小額でも件数を増やすべきだと考えます。 特に 40 歳以下に対し、100～200 万円程度のものでできるだけ多数用意するのがよいのではないのでしょうか。	大型予算は明確に出口志向にする代わり、小口の基礎的、チャレンジ的研究費を広くすることでシーズの多様性を確保します。時間のかかる研究の継続性を保つ意味もあります。大型予算で一時的に多人数が集まり、その後失職するようでは人材使い捨てになり、将来的にもよくありません。基礎的な内容は小額でもじっくりと腰をすえて取り組む環境が重要だと思います。
344	公務員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	SPRING-8 の予算の削減に強く反対します	SPRING-8 における研究には、国内及び海外の非常に多くの研究者が参加し、生命科学、物質科学、地球環境科学などの種々の分野で世界第一級レベルの研究成果をあげている。SPRING-8 の予算の削減は、これらの研究に壊滅的な打撃を与えるもので、もしそのような事が実施されれば、「科学立国」を目指す日本の国益を著しく損なうものである。
345	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	公的な研究所の学術や研究技術開発に関する役割は、先端的なもの、基盤的なものを、日本の将来を見据えて行っていくものであり、その成果は収益ではない。この点を強調するとともに、次世代の日本の科学技術が世界一のレベルを維持することが国策として重要である。	行政刷新会議事業仕分け対象事業における文科省の質疑応答は甚だ不十分であり、その結果の予算削減のコメントを受けるとい信じられない公表は、我が国の科学技術の根幹を揺るがす大事件です。文科省としては、本施策を守るべく最大限の努力が必要であるということを伝えたいための意見です。
346	研究者	文部科学省	No. 3 本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	削減はしないでいただきたい。	ビームタイムがへらされると、半年ごとに申請して、徹夜で実験している我々のようなユーザーは、仕事ができなくなっていしまう。
347	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略プログラム 革新的技術の促進（BMI）	是非予算規模を維持していただければと存じます。	脳科学は 21 世紀に基本原理でブレークスルーが望まれる分野である。特に BMI は、人工視覚など社会に還元できる分野であり、高齢化社会において QOL の高い生活を維持する上で、必要となる技術の革新をもたらす可能性が高い分野である。
348	研究者	文部科学省	都市エリア産学官連携促進事業	本制度は、地域の科学技術活性化を通じて、今後の日本活性化にきわめて重要な役割を果たします。内閣府の科学研究の新方針にも産官学連携・地域科学振興が盛り込まれていることに、全面的に賛同いたします。継続または推進の方向でご検討をお願いいたします。	小職は、現在産学官連携の研究費（都市エリア）研究費で、抗がん薬など抗体医薬に関する基盤技術研究を行っております。来年度以降の「発展型」で、地域の特色技術をもとに、自治体・医療機関・製薬会社・ベンチャー・大学などを取りまとめ、いよいよこれまでの成果を実用化に向けて発展させようという矢先に、事業仕分けで都市エリア研究費が「廃止」対象となり、大変困惑しております。小職は、個別に企業との共同研究を実施してきましたが、昨今の不況でどの企業も開発費を抑制しており、個別の共同研究の実施が大変困難になってきています。また、公的セクターである国立大学が民間企業と共同研究する際には、ある程度の公的な研究の枠組みの中で、私企業の利益中心主義に歯止めをかけながら研究を進めていくことが肝要です。実際に、小職が関与いたします都市エリア研究費では、国が経費を供給することにより、大学・企業・地方公共団体（医療機関など）の有機的な連携が促進され、国民福祉への成果還元に向けて、結実に向かって進んでいる状況です。ここで廃止では、田植えをしてようやく穂が出始めるかというところで給水を止めるようなものです。何らかの形での継続・推進を強く希望する次第です。また、文部科学省が産学官連携を実施する意義ですが、経済産業省の制度は企業寄り・全国レベルであり、文部科学省は大学の立場や地方を重視したものになっていて、うまく分業がなされております。産学官連携は「象牙の塔」と称されることもある大学の改革の一環でもあり、文部科学省の関与は必須であると考えます。また、研究費制度の過度の一元化は、採択されるテーマの多様性が減る可能性があります。実際、小職が開発した技術（各賞を受賞し、またベンチャー企業へ発展、GDP・雇用増大に貢献しております）は、ある予算では「独創的でない」と不採択となったものを、この種の産学官連携の予算で拾っていた、最終的に実現したという経緯がございます。

349	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	本制度は我が国の科学研究の根幹をなす研究費です。 とくに新学術領域は大変重要な施策です。 新学術領域は縮減ではなく、一層の拡充を求めます。	科学研究費はピア・レビューシステムによるボトムアップ型の唯一の研究費です。したがって、本制度が弱体化すると、日本の技術力を支える基礎科学の水準が保てなくなります。とくに新学術領域は、グループを組成して新たな学問のトレンドを生み出そうという野心的な新しい試みで、非常に重要です。この予算はそもそも基盤 S や特別推進研究などと異なり、多くの研究者に配分されるもので、他の基盤 A-C の位置づけに近く、事業仕分けに盛り込まれるべき性格のものではありません。新学術領域では、異なる専門の研究者が一同に結集して、新しいブレークスルーを目指すシステムで、日本独自の研究費です。こういうグループ研究は個人主義的な欧米にはなじみませんので、日本の長所がきわめて効率的に引き出せます。実際、新学術領域の前の制度である特定領域研究では、世界的に優れた成果が続出しています。小職は、基礎から応用まで幅広い研究をシームレスに行うことで、欧米に先駆けて新しいバイオテクノロジーを開発しております。これまでの研究の過程で痛感したことは、基礎研究のベースがないと真に独創的な技術の創出は困難であるということです。科学研究費による非常に基礎的な科学研究があつてこそ、科学者はリスクをとってフロンティアに挑戦でき、世界をリードする独創的な研究ができます。基礎部分をどこか別の国に依存しては、温暖化ガス排出量の削減に関する技術開発や、国民の健康を守る新世代の医療などは、近い将来全て海外の技術に依存していくことになるでしょう。最後に、昨今はポストドクなどの非定年制の研究者が研究を担っており、一度科学研究費が止まってしまうと、その研究を復活するのがほとんど不可能になることを、申し添えます。
350	研究者	文部科学省	特別研究員事業	本制度は「我が国科学研究の未来資産」を構築する特別な意義を持つ大変重要な施策です。縮減してはなりません。	本制度は、今後の日本の科学界を担う優秀な大学院生を経済面でサポートすることにより、我が国の科学技術水準を高める未来資産形成のための人材投資政策です。民主党では「箱物」ではなく「人」への投資をうたっていますが、まさにこの制度はそのためにあるものです。小職も、大学院生時代にこの制度で経済的に助けられ、研究者の道を諦めずに済みました。そのお陰で、現在は東京大学教授として技術開発、学問の発展、人材育成などで恩返しをしているところです。この制度の良いところは、研究費の申請などを院生が主体的に行うことで、研究者育成の機能も持っていることです。世界各国でも大学院生は経済的なサポートを受けており、スイスでは月額 30 万円もの援助があるそうです。しかし、優秀な大学院生を一人の研究者としてトレーニングする本制度は歴史も長く、世界的に独自なもので日本学術界の財産とも言える制度です。もしこの制度を縮減するようなことがあれば、「現政府の考えは日本には今後科学は不要」というメッセージにとられます。「優秀な学生」をねらい打ちにして、やる気をそぐことになります。そんなことで、本当によいのでしょうか？
351	その他	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費は削減すべきではない。	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。
352	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	科学研究費は削減すべきではない。	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。
353	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	科学研究費は削減すべきではない。	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。
354	研究者	文部科学省	元素戦略	携帯電話には、少なくとも、3 3 種類の元素が使われている。現在の科学技術では、このうち 1 種類でも欠けると、現在のような小型で高性能な携帯電話は製造することはできない。このことは携帯電話だけでなく、他の電気機器に対しても同じである。しかし、日本は、天然資源に恵まれず、水、空気の構成元素、カルシウム、ハロゲン、ナトリウム以外の全ての元素を輸入に頼って、工業製品を製造している。中には政情不安定の国からの輸入品や、中国一辺倒に頼っている元素もある。従って、元素の役割を明らかにし、希少な元素の代替元素を見つけようとする元素戦略プロジェクトは、予算を減額せずに推進すべきである。	日本は、工業製品立国である。よって、中国からジスプロシウムが輸入出来なくなると、パソコンや、ハイブリッド自動車、エアコンが製造できなくなると、日本は沈没する。そこで、例え、ジスプロシウムがなくても、世界一の製品を製造できるための、科学に基づく理屈を今のうちに構築する必要がある。その理屈の構築には、長い時間が必要であり、地道な研究をロングショットで継続すべきである。
355	研究者	文部科学省	競争的資金（先	大学教員として研究室を主宰し、大学院生、	1. 「科学研究費補助金」削減は絶対にしてはならな

		学省	端研究)	博士研究員（ポスドク）、研究補佐員と共に基礎研究に身を捧げる人間として、日本の科学と将来が壊滅的な打撃を受ける事態を看過しがたく申し上げます。 1.「科学研究費補助金」削減は絶対にしてはならない。 2.「間接経費」の意義と、現場でいかに重要な役割を果たしているかが理解されていない。 3. 複数の競争的資金の誕生そのものが、よりよい研究費制度を生み出す競争の産物である背景を無視し、「一元化すればよい」との発想が安易である。 評価コメントは、誤解や、基礎研究の現場を理解していない無知に満ちたものであることを強く主張させていただきます。「はじめに予算削減ありき」との評価結果をぜひ撤回して頂たく存じます。	い。 最も重要なのは、「科学研究費補助金」削減は絶対にしてはならないことです。評価者は、それぞれの競争的資金の特徴を理解せずに、「とにかく整理すべき」などと暴論を展開しています。挙げられた競争的資金の中でも、科学研究費補助金は、研究者の多様な発想に基づき、基礎研究をサポートするほとんど唯一の研究費であります。これを削減して、応用研究を含む科学の発展は成立しません。この制度は厳正な審査が完備された成熟した客観性を持った制度であり、また、新たな学術的なシーズを拾い上げることができる、優れた効率の良い制度であります。文部科学省でよく把握なさっているように、科学研究費補助金の中では「決まった教授ルートにしか資金が流れる」ことはありえませんが、「さらに充実すべき」との評価をもっと頂いてしかるべき制度です。諸外国の研究費審査制度と比べて、さらに充実すべき点を複数あげることができます。 2.「間接経費」の意義と、現場でいかに重要な役割を果たしているかが理解されていない。 「間接経費」は、元々科学研究費補助金では整備されていませんでした。アメリカ合衆国など先進国で、研究を円滑に推進するべく当然のごとく整備されていた例に習って、日本にも導入された制度です。この制度導入には多くの大学人と文部省?文部科学省の皆様のご尽力があったはずで。文部科学省としてその有効利用例をいくらかでも提示して頂きたい。間接経費があるからこそ「真水部分である研究者が受け取る直接研究費」が生きています。間接経費を削減すれば、直接経費がしわ寄せを被るばかりか、直接経費だけでは研究を推進できない事態にさえるのです。 3. 複数の競争的資金の誕生そのものが、よりよい研究費制度を生み出す競争の産物である背景を無視し、「一元化すればよい」との発想が安易である。 なぜ、複数の競争的資金が誕生してきたのか、その背景に切り込むことなく、また一元化の是非も実現性も十分に議論されることなく結論が出されています。科学の発展のために、複数の省庁の担当者の皆様が研究者の意見をくみ上げつつ互いに切磋琢磨されて、研究推進を第一に考えた良いより制度が生まれてきた背景があったはずで。確かに競争的資金がさらに有効に活用される改革は、議論されてしかるべきでしょう。研究の進展への悪影響を少しでも軽減しつつ、競争的資金がより有効に活用される改革を模索する覚悟も、能力もない評価者の無責任極まりない発言です。そもそも評価者には、「日本の科学を発展させることが、日本が生き延びる選択であり、人類にも貢献する」との意識が欠落しているのではないのでしょうか。
356	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	大学教員として研究室を主宰し、大学院生、博士研究員（ポスドク）、研究補佐員と共に基礎研究に身を捧げる人間として、日本の科学と将来が壊滅的な打撃を受ける事態を看過しがたく申し上げます。 1.「日本学術振興会の特別研究員制度」を絶対に縮小させてはならない。 2. 評価者の視点や評価結果には、それぞれの制度が設けられた経緯や実績が無視されている。欧米では当然の制度が、存続の危機にさらされている。	1.「日本学術振興会の特別研究員制度」を絶対に縮小させてはならない。 大学院生とポスドクこそが、日本の（世界中どの国でも）科学の担い手であるとの認識が評価者の側に決定的に欠如しています。学生が科学に関わる職業（3. で述べます）を選ぶべく大学院に志望してくれなければ、日本の科学は立ち行かない厳然たる事実が軽んじられています。さらにその背景には、高額の授業料を国庫に納め子弟を大学院に通わせている父兄の支持と経済的負担を無視しています。若手研究育成のあらゆるシステムは、日本の科学を支える第一線の戦力養成のためのシステムであって、経済的困窮者に対する「生活保護」でも「セーフネット事業」でもありません。大学院生とポスドクは、研究室主宰者（principal investigator; PI）との議論を通じて主体的

				3. 博士取得者の雇用は、まず文部科学省が範を示して頂きたい。 評価コメントは、誤解や、基礎研究の現場を理解していない無知に満ちたものであることを強く主張させていただきます。「はじめに予算削減ありき」との評価結果をぜひ撤回して頂きたいと存じます。	に研究計画を立案し、自ら身体をはって、国際競争の最前線で闘っています。特に、日本学術振興会の特別研究員制度（後述）の縮小は、大学院生とポスドクが科学に貢献するチャンスを奪い、日本の将来を危うくする最悪の決定です。 2. 評価者の視点や評価結果には、それぞれの制度が設けられた経緯や実績が無視されている。欧米では当然の制度が、存続の危機にさらされている。 事業番号：3－20の評価コメントにも共通していますが、評価者の視点や評価結果には、それぞれの制度が設けられた経緯や実績が無視されています。私が大学院生であった1980年代によく特別研究員制度が設けられ始め、大学院生が借金ではなく、真の意味で「奨学金」を受けて研究に専念できる環境が整い始めたのです。欧米各国ではあたりまえの制度であったシステムが導入され、今日まで拡大し定着してきたのは、私が研究者になる以前から研究の現場で働かれてきた皆様と文部省・文部科学省の皆様の尽力があったからこそです。今や大学院に入学する学生にとって、特別研究員制度の存在は大いなる励みとなっています。 私が海外で博士研究員として勤務した1989年当時は、海外で勤務する博士研究員を対象とする制度が大変少なく、「日本は経済大国なのになぜポスドクを支援する制度がないの？」と上司の非難を直視できませんでした。その後、海外で博士研究員として勤務する特別研究員制度が設けられ、多数の方が採用され、今日各方面で活躍されています。iPS細胞を開発された山中伸弥さんもその一人だったと思います。過去何人がこの制度を利用され、わかっているだけで何人の方々が日本を含め世界で活躍されているか、文部科学省のご判断で結構ですので代表となる著名な研究者をあげて頂き、この制度の実績をアピールして頂きたい。 3. 博士取得者の雇用は、まず省庁が範を示して頂きたい。 欧米では博士取得者が行政機関に多数雇用され、科学政策の立案などに参加しています。雇用対策ではなく、真に科学行政にとってプラスとするべく、採用するのです。大学院に入学する学生は、もちろん将来研究者として自立することを目指す学生もいれば、卒業後は研究者とは限らずより広く科学に関わる職業につきたいと考えている学生もいます。まず複数の省庁が範を示して頂き、そのような人材の登用により科学行政の新しい姿を実現して頂くよう、切にお願い申し上げます。
357	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	優先度はSであり、増額または現状維持が必要である。	精神疾患の治療法開発は社会の活性化に多大なる貢献をするであろう。そのためにこの研究費は必要だと考える。削減はあり得ない。
358	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	最優先で予算を充当すべき。	研究者が自由に研究提案をすることが出来る、完全にボトムアップ型の種目であり、我が国の基礎科学研究の根幹を担うものである。 科学研究費補助金の拡充なくして、我が国の科学研究の振興はありえない。
359	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	優先的に予算配分すべき。	社会のニーズを踏まえて、トップダウンの支援を行うことの出来る種目である。特に脳科学の発展は社会的要請が高く、また各国の研究競争も激しいことから、当該施策により機動的に予算配分を行うことが不可欠である。
360	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCO）	優先的に予算配分すべき。	講座単位の研究に留まり、従来全く統制の取れていなかった大学における研究活動を纏め上げ、拠点形成に寄与した貢献は大きい。また大学院生の人材育

			Eプログラム)		成についても成果が見え始めた時期であり、継続した支援が必要である。
361	その他	文部科学省	科学研究費補助金	優先度は S であり、科学研究費は削減すべきではない。	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。科学研究費は削減すべきではない。
362	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	優先度は S であり、科学研究費は削減すべきではない。	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。科学研究費は削減すべきではない。
363	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	優先度は S であり、科学研究費は削減すべきではない。	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。科学研究費は削減すべきではない。
364	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	事業を継続し、将来的にスーパーコンピュータシステムが利用できるようになる事を望みます。	スーパーコンピュータの必要性は一般の方には理解することが難しいかもしれませんが、日本の産業技術力を高めるためにも是非とも必要なシステムだと思っています。 私は民間で電子部品に必要な材料開発を行っています。材料のコンピュータシミュレーションの必要性は近年極めて高くなりつつあります。私の勤務先でもコンピュータシミュレーションなくしては開発できなかった材料の例も最近出始めています。この動きは国際的に加速されつつあり、将来的にはコンピュータシミュレーション無くしては新材料開発が難しくなると予想しています。また、材料のシミュレーションは計算負荷が大きく計算機の性能がそのまま結果に直結する面も持っています。このため、コンピュータの性能と優れた材料を生み出す確率は比例していると私は実感しています。この分野ではコンピュータの性能を高めることが開発の下地として絶対的に必要なのです。 国家レベルでのスーパーコンピュータ及びその周辺の技術開発は材料分野の産業においても基礎技術を高めるために有効に機能すると期待されます。ぜひとも事業を継続していただく事を望みます。
365	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	予算を増額するべきであり、減額はもってのほかである。	スーパーコンピュータは日本の科学技術発展の為に基幹となるものであり、すべてにおいて必要不可欠である。このような開発を怠れば、必ず将来しつぱ返しに来る事となり、日本は近隣諸国から追い抜かれる結果となると思う。子どもたちの未来を考えた際に必要なのは、分かりやすい「子ども手当」では無く「科学技術への投資」である。 よって、あらゆる分野への応用が可能なスーパーコンピュータは、ぜひ予算を増額して開発を続行して頂きたい。
366	その他	文部科学省	X線自由電子レーザーの開発・共用	予算を増額するべきであり、減額はもってのほかである。	X線自由電子レーザーは他国に類をみない素晴らしい設備であり、あらゆる面で、国民生活に必ず恩恵をもたらしてくれる物だと思う。 このような最先端、世界最高性能を誇る施設の開発・利用を放棄する事は、日本の財産をドブに捨てるような行為である。 ぜひ予算を増額し、さらなる開発を進めて頂きたい。
367	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	予算を増額するべきであり、減額はもってのほかである。	上記「25」「次世代スーパーコンピュータの開発・利用」の理由に同じ。
368	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築	大型放射光施設 SPring-8 に対する 3 分の 1 から 2 分の 1 程度予算要求の縮減に反対。	私は大阪の大学院生で SPring-8 も利用させていただいています。 SPring-8 での研究内容の多くが物質の構造解析と評価である以上、直接的に産業に利用できる成果は少ないと考えられます。その上で SPring-8 に費用対効果を求めるのは暴論だと思います。また利用料を上げるとは大学の研究者にとって SPring-8 での実験の敷居を高くするだけで、費用を回収できるようになるとは到底思えません。 私は科学技術にお金を掛けることは投資のようなものでリスクをなくすということは不可能だと思います。しかし資源の乏しい日本では今後世界をリードしていく上

					で技術にお金を充てることが重要だと思います。それでも研究にお金をかけるのが無駄だというのは日本に未来はないと思います。
369	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	先日の事業仕分けで、来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減という結論になったようです。しかし、予算計上の見送りによって1年間も凍結されると、基礎科学の分野にも大きな影響が出てくるのが懸念されます。計画通り、スーパーコンピュータの開発が進められるよう、再考されることを希望します。	私は、物性物理学の理論を専門としています。スーパーコンピュータは、技術的な面だけではなく物理学などの基礎的な科学の研究に非常に重要な役割を果たしています。一年間も新たなスーパーコンピュータの開発が遅れると将来にわたって重大な研究の遅れを引き置くことになりかねないと考えられます。
370	その他	厚生労働省	食品医薬品等リスク分析研究事業 化学物質リスク研究	増額	いったい誰が、私たちの、そしてより重要なことに、子どもたち、そして孫の代の、環境や食品中の化学物質からの暴露の脅威から守ってくれるのでしょうか？特にこのようなものには生産性は、一見してはありあせん。つまり。コストは考えようがないわけです。しかし、あたらし世代の健康が脅かされることの経済的なマイナスは自明でしょう。目先のことにとらわれず、早急なる対策が必要な領域です。スパコンはヨーロッパのようにアメリカや中国に任せればいいでしょう。しかし、こと安全に関しては、まがりなりにも経済的に発展したくにしか出来ません。そして日本がそれを行うことは、国内的に必要なばかりか、世界の中の役割ではないでしょうか？
371	その他	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	増額	教育を私学にさせるつもりがなければ、予算はゼロにしてください。国立と私立、つまり、多様性が必要と考えているなら、教育の機会の平等性を保つため、よりいっそうの、私学に対する援助は、必須となります。もし、真に、教育の多様性を求めるのなら、国立は必要ありません。単にコストを考えれば、毎年、国立大学に投じている額を、そのまま、私学にまわしてください。その方が、安上がりです。教育の多様性は、国の根幹です。私学の振興なしには、それは実行不可能
372	その他	文部科学省	科学研究費補助金	増額	もっとも基本的な研究費で、各大学の研究費予算が減額されていく中で、この研究費がなければ研究が成り立っていかないのである。そうならば、何も資源を持たない国が、アメリカと対等な関係など築ける訳がない。
373	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク		ナノテクノロジーネットワークにおいては、大型実験設備を有していない研究機関の研究者にとって公平な研究環境を与えていただける有意義な施策であると思っています。残り2年間、さらに、その後も本施策あるいは類似の施策を実施していただきたいと願っています。
374	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革		この事業のおかげで、これまではほぼ不可能であった男女共同参画や女性の活躍促進に向けた取り組みを、正式に行うことができたようになった。事業の効果は絶大である。 予算的に厳しいとしても、事業の趣旨が後退することだけはないよう政策上のインセンティブまたはペナルティなどのフォローの施策を講じてほしい。 仕分けWGIは、仕分け結果に対する責任を負うべきである。
375	その他	文部科学省	科学研究費補助金	優先度はSであり、削減すべきではない	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。科学研究費は削減すべきではない。
376	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	優先度はSであり、削減すべきではない	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。科学研究費は削減すべきではない。
377	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	優先度はSであり、削減すべきではない	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。科学研究費は削減すべきではない。
378	その他	文部科学省	科学研究費補助金	優先度はSであり、削減すべきではない	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。科学研究費は削減すべきではない。
379	その他	文部科	戦略的創造研究	優先度はSであり、削減すべきではない	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが

		学省	推進事業		経済力を保つためには必要不可欠である。科学研究費は削減すべきではない。
380	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	優先度はSであり、削減すべきではない	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。科学研究費は削減すべきではない。
381	その他	文部科学省	科学研究費補助金	優先度はSであり、削減すべきではない	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。科学研究費は削減すべきではない。
382	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	優先度はSであり、削減すべきではない	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。科学研究費は削減すべきではない。
383	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	優先度はSであり、削減すべきではない	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。科学研究費は削減すべきではない。
384	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	我が国の科学研究の発展のためにもっとも基本となる施策であり、研究費配分の透明性も優れている。多くの優れた研究の種がこの研究費を基盤として芽生えている。現在の補助率は応募数に対し、20%程度となっているが望むらくは、30%台に増加させれば、さらに将来の芽生えとなる研究に対し補填できるであろう。現状ではまだまだ少ない。さらに充実することを望む。	大学、研究所を問わず、ボトムアップ型の研究費であり、その効率のよさは他の投下型研究費と比較して群を抜いている。きわめて透明性が高く、かつ選抜方法の公平性が高い。
385	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	もっとも無駄な税金の使用法であろう。これまでも不足がちな研究費をやりくりしながら、世界トップレベルの研究を各大学、研究所では行ってきたし、これからもそうなるであろう。	世界的な著名研究者というのはどのような人を指すのであろうか。著名な研究者であれば、この施策のような資金の必要なくすでに著名な研究を成し遂げたわけであるから、この施策自体がすでに論理矛盾している。著名な研究者がこの先にも革新的な研究をするとは限らず、むしろすぐれた若手の教育を行ってもらいたい。この施策は著名な研究者が自ら呼びかけ、一般からのドネーションによって行うべきものである。
386	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	優先度はSであり、削減すべきではない	精神疾患の治療法開発は社会の活性化に多大なる貢献をするであろう。そのためにこの研究費は必要だと考える。削減はあり得ない。
387	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	日本が工業国一科学立国として存続するためには、基礎から応用まで、広く基本を研究する科学研究費補助金は大変重要であり、今後、さらなる拡充が望ましい。 その上で、優先すべき科学研究費補助金の分類として、種々の意見があるが、日本が世界有数の工業国であることを考えると、医学などと並び、工学についても優先項目の一つとし、拡充し、基礎国力の増強をはたすべきである。その中で、日本が世界的に強い分野は、それを維持し、発展させる方策を取って欲しい。	日本が世界に誇る製品は、鉄鋼、自動車、電気、機械など数多く、今後もその輸出量を保つ努力をすべきである。その基礎となる種々の工学（電気、機械、材料）の基礎力を世界トップに保つことが日本の国力になる。化学、物理など理学基礎ももちろん重要であるが、工学の基礎力向上は是非とも忘れてはならないと考えられる。
388	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	現在の方針は既に大きな成果を上げている研究者に研究費を投資するものである。短期的な成果を狙うIPSのようなプロジェクトならばそれでも良いと思うが、「戦略的基礎科学」の強化であれば、例えば1件5億円とするよりも、1件1億円にして5倍の研究に当てる方が良い。 研究費の大半を占める大型機器の導入については、その効率を考えて、別途募集にすべきと思う。	基礎研究がどのように芽が出るかはだれにもわからず、宝くじを買う感覚でもある。将来のことを考えるならば、戦略的に、将来伸ばしたい分野やキープしたい分野を選び、多くの研究グループに資金拡充する方が効果的である。
389	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	優先度はSであり、削減すべきではない	精神疾患の治療法開発は社会の活性化に多大なる貢献をするであろう。そのためにこの研究費は必要だと考える。削減はあり得ない。
390	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	優先度はSであり、削減すべきではない	精神疾患の治療法開発は社会の活性化に多大なる貢献をするであろう。そのためにこの研究費は必要だと考える。削減はあり得ない。
391	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	予定通り実施すべきである	科学技術立国を標榜するわが国において、中長期的視野に立った国際競争力を維持するためには、基礎研究力の維持が極めて重要である。その中で戦略的創造研究推進事業は、科学研究費補助金等による

					多様な学術研究の研究成果を基に社会的・経済的に重要な分野における基礎研究への重点化をはかり、新技術の芽を創出するものとして、わが国に対し極めて重要な貢献をしている。いわば国家百年の計画であり、これを一時の不景気を理由にして縮小するような暴挙に至れば、百年の禍根を残すことになる。CO2 削減など、地球環境あるいはエネルギー問題への「技術的対応」は、このような基礎的研究なしには達成することは不可能である。 わが国の優秀な研究者のほとんどが、全世界に跨ったコスモポリタンの活躍をしており、わが国で予算が取れない場合には、多くの頭脳流失は避けられないであろう。これがわが国の国益を大きく損ねることは、火を見るより明らかである。
392	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	予定通り実施すべきである	科学技術立国を標榜するわが国において、中長期的視野に立った国際競争力を維持するためには、基礎研究力の維持が極めて重要である。その中で科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って社会的・経済的に重要な分野における基礎研究の重点化をはかるものとして、わが国に対し極めて重要な貢献をしている。いわば国家百年の計画であり、これを一時の不景気を理由にして縮小するような暴挙に至れば、百年の禍根を残すことになる。CO2 削減など、地球環境あるいはエネルギー問題への「技術的対応」は、このような基礎的研究なしには達成することは不可能である。CO2 削減など、地球環境あるいはエネルギー問題への「技術的対応」は、このような基礎的研究なしには達成することは不可能である。 わが国の優秀な研究者のほとんどが、全世界に跨ったコスモポリタンの活躍をしており、わが国で予算が取れない場合には、多くの頭脳流失は避けられないであろう。これがわが国の国益を大きく損ねることは、火を見るより明らかである。
393	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予定通り実施すべきである。むしろさらに拡充すべきである。	わが国の社会・文化の維持・発展のためには、学術研究の振興が基本であり、そのための必要経費である科学研究費補助金の拡充が不可欠である。また科学技術立国を標榜するわが国において、中長期的視野に立った国際競争力を維持するためには、基礎研究力の維持が極めて重要である。その中で文部科学省科学研究費補助金は、わが国の研究者の生命線ともいべき最低限度の研究資金を、厳正・公正なる審査のもとで与える制度であり、これを少しでも縮小のような暴挙に至れば、百年の禍根を残すことになる。CO2 削減など、地球環境あるいはエネルギー問題への「技術的対応」は、このような基礎的研究なしには達成することは不可能である。 わが国の優秀な研究者のほとんどが、全世界に跨ったコスモポリタンの活躍をしており、わが国で予算が取れない場合には、多くの頭脳流失は避けられないであろう。これがわが国の国益を大きく損ねることは、火を見るより明らかである。
394	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	SPRING-8 の維持管理・高度化は極めて重要である。	SPRING-8 から発せられる放射光（特に X 線）は世界最高品質であり、これを利用して得られた物質科学、生命科学などの基礎科学や産業応用の成果・発展は計り知れない。 日本の科学技術、産業の発展のためにも SPRING-8 の維持管理・高度化は極めて重要。
395	研究者	文部科学省	（独）理化学研究所(2)（大型放射光施設（SPRING-8）、植物科学研究事業、バイオリソース事業）	予算の大幅減額はすべきでない。	科学技術各分野の重要性の判断は難しいと思います。そのため、ある特定分野だけの予算の大幅削減には反対です。予算削減が必要な場合、科学技術全ての分野の一律削減で、対応する方が良いと思います。
396	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	優先度は S であり、削減すべきではない。	資源がない日本においては、科学技術を軸として経済を活性化し国力を上げる方法しかない。そのような状況のなかで、科学研究費補助金を削減すること自体が日本にとって自殺行為と言える。科学技術の予算を削減することにより、長期的には経済が衰退し、雇用も減っていくだろう。科学研究費補助金は日本の科学研究のコアになる財源であり、すべてのカテゴリー

					(基盤研究 S、A、B、C) の削減はあり得ない。むしろ、増額すべきである。
397	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	優先度は S であり、削減すべきではない。	資源がない日本においては科学技術衰退は死を意味する。科学技術の衰退により日本は国際競争力を失い、経済は悪化の一途をたどるだけであろう。先進国とはもはや呼べない。戦略的創造研究推進事業は世界をリードするトップレベルの研究を行うために必要不可欠な財源である。その選考方法も厳正なものであり、採択者は多くの成功を収めている。従って、増額すべきであると考ええる。
398	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	優先度は S であり、削減すべきではない。	科学技術は資源がない日本の最後の砦とも言うべき財産である。このような日本が先進国としての力を維持するためには、科学技術予算の削減は致命的な政策になるであろう。基礎研究は少しずつ蓄積を積み重ねてきており、社会への還元が可能な基礎研究シーズも増えてきた。基礎研究を社会還元していくために、企業との連携は必要不可欠なものである。科学技術振興調整費（特に先端融合領域イノベーション創出拠点の形成）は基礎研究と企業を結ぶ研究費であり、この研究費のおかげで大学と企業との距離が飛躍的に縮まった。この研究費を削減することは、今まで積み重ねてきた基礎研究の社会還元を妨げるものであり、むしろ、今まで基礎研究に投じてきた税金を有効利用していないことになる。従って、増額が必要である。
399	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	優先度は S であり、削減すべきではない	精神疾患は人の正常な生活を著しく妨げるものである。その結果、多くのうつ病や統合失調症の患者は自分の力で働くことができなくなっており、税金を使った自立支援に頼らざるを得ないのが現状である。しかし、精神疾患の治療には脳機能のメカニズムの解明を含めた原因究明と、それに基づいた確実な診断法、有効治療法の開発が必要である。本研究費はまさにこのために必要な研究費である。このようなアプローチでの精神疾患患者の社会復帰対策は、生活保護や自立支援よりもはるかに効率のいいものだと考える。従って、増額が妥当と考える。
400	研究者	文部科学省	科学研究費補助金 特定領域研究	予算一律縮減に反対いたします。	科研費特定領域研究（ならびに制度変更により発足した新学術領域研究）は、わが国のさまざまな研究の中でも特定の領域のレベルアップ、研究推進をめざして行われている公募型のグループ研究です。特に基礎研究においては、他に適当な研究費を獲得する術がなく、本領域でも私も含めてこの特定領域のおかげで研究室を運営し成果を挙げている例は枚挙にいとまがありません。また領域全体を支援してくれるこれまでの体制により、特定領域に参画した研究室より多くの若手が育ち、また、実りのある共同研究が産まれてきました。このような重要な研究費が削減された結果として、重要領域の研究推進に陰りが生じることは今後の我が国の国益を大きく損なうのは必定であります。 以上のような理由から事業仕分けの結果に強く反対意見を表明いたします。 科研費特定領域研究「タンパク質の社会」領域事務局 東京大学大学院新領域創成科学研究科
401	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	予算削減に反対します。	ポストドクターへの研究支援は現状の科学研究の底上げ、現状の研究環境の維持を根本から覆すため、現在（および近い将来）のポストドクターに大きな打撃を与え、研究活動の大きな空白を生じるのは必至です。また、直近のことだけでなく、科学者、研究者になっても生活を営めないのでは、と子供たちが考えるようになれば、将来の科学技術を支える現在の子供たちの理科離れを加速するのではないかと危惧いたします。以上のような理由でこの仕分けに反対いたします。
402	その他	厚生労働省	食品医薬品等リスク分析研究事業 化学物質リスク研究	現状維持	私たちは、今、高校3年です。だが、私たちの将来の安全を考えてくれるのですか？国でしょう。だって、利益は上がらないので民間の人ではできません。

403	その他	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	増額	私の力では国立の大学は無理です。でも、憲法に保証してある教育を平等に受ける権利はどうなのでしょう？ぜひとも教育分野における私学の貢献をかんがえ、更なる助成をお願いします。
404	その他	文部科学省	科学研究費補助金	増額	有名な人にお金をだすのも結構です。でも、日本を支えているのは、毎日コソコソと努力をしている人ではないんですか？
405	研究者	文部科学省	科学研究費補助金		以前に知人の政治家や省庁に勤務している人、および研究者以外の一般の方々とお話ししておりましたところ、大きな誤解に驚きました。「大学では競争的外部資金がなくとも最低限の研究は進められる」という誤解をなさっている方が非常に多くいらっしゃいました。即ち、大学では、外部資金がなくともそれなりの研究遂行が可能であり、さらに面白いアイデアを思いついた人が余分に外部資金を獲得すればよいとの内容です。従って、外部資金を減らしても大きな問題にならず、それなりの研究継続は可能だろうという誤解です。 これは実情とは全く異なります。運営費交付金など基盤となる資金が減っていることから類推できますように、現状では外部資金なしでは研究の遂行自体がほぼ不可能に近くなります。従いまして、基本的な研究費であります科学研究費補助金こそ、拡充することが望ましい研究費と考えます。 私と一緒に、大学生や大学院生が日夜、研究に打ち込んでいます。故郷の家族からの仕送りなども受けながら精一杯頑張っている彼らに夢を与えることこそ、将来を担う彼らが成長し将来の日本を背負う人材になってくれることこそ、将来を見据えた重要な方向性のように思います。 資源の少ない日本のもっとも大事なものは科学技術といいますが、さらに正確に言いますと、それを担う人材かと思えます。これまで非常に多くの先達が時間とお金と英知を絞って築き上げてきた日本の素晴らしい人材育成システムとしての研究現場を、さらに活性化することこそ進むべき道かと思考いたします。
406	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	このプロジェクトは必要である。	ナノテクノロジーと話す技術は、総体的な技術の集約で生成されることができると考える。一人一人の研究結果を集めて共有して、不足した点を提供できる一つの大きい研究団体が必要だと考える。
407	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8の予算削減には慎重を期していただきたい。	私は民間企業で働く理科系出身の技術者です。 私は国民生活や年金に関する政策には共感を覚えますが、事業仕分け、とくに3日目の理科学研究所のスプリング8（大規模放射港施設）の予算を仕分けするやり取りについて、仕分け人の発言、そして削減の結果には科学技術立国の根幹をないがしろにし、産業衰退を良しとしているように思えました。 このまま削減を続けていったら、科学技術立国の日本が減ぶことに考えがおよび、背筋が寒くなります。 一技術者として怒りも覚えます。 科学技術の根幹では上記2つは世界一を目指し、それをすすめることで国の産業を根っから牽引する重要なものです。

					また、科学技術は短期的な利潤を得ることが目的ではなく、技術の芽を育てるための予算の援助により、利用者を増やすことが真の姿だと思います。 スプリング8では、予算を削減すると利用料を上げることは火を見るよりあきらかであり、そうすると利用者は減り、技術が劣化する悪循環に陥ることは容易に想像できると思います。 産学の技術低下は技術の芽を摘み取ることになり、国の国力を長期的に見て取り返しがつかない悪い状況に追いやってしまいます。 スーパーコンピュータの削減も同様です。 今一度、科学技術の育成と利用に関する予算削減は、リ科学系の人材も集めて議論し、考えを改めるべきです。
408	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	政府の考える日本の将来の科学技術はこうあるべきだというビジョンやそのための政策（教育、研究、開発）方針をもっと一般的なメディアにも露出するようにアピールして欲しい。施策分野優先度は国民の関心の盛り上がりとともにある程度決まってくるはず。資源の無い我が国が科学技術も軽視するようになっては、明るい未来はやってこない。	ナノテク技術は、環境・健康・宇宙開発など様々な分野を下支えする基礎であり、予算等の資源配分という文章に出てこないけれども重要な分野です。高額分析装置や研究施設を相互利用したり依頼測定を互いに受け付ける本ネットワークは、経費削減や統廃合という「無駄をなくす」という観点からも良い試みです。今後ともこのような取り組みをサポートして欲しいと思います。
409	その他	文部科学省	科学研究費補助金	縮小削減をしてはならない。	資源に乏しいわが国は科学立国として発展してきた。今後も科学立国として世界をリードするためには、研究者の自由な発想に基づく研究を推進する根幹の施策としての科学研究費は必要不可欠と考える。
410	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	縮小削減をしてはならない。	革新的な研究成果を得るためには、設備や情熱および頭脳が必要である。優秀な頭脳は研究現場の絶対的な基礎であり、宝である。世界をリードする創造的な研究者・技術者を養成するための施策であるグローバルCOEは、優秀な頭脳の卵である大学院博士課程の学生を支援するものであり必要不可欠である。これがなければ、10年後20年後の日本の研究者の質と量がともに落ち、科学立国日本の斜陽につながるものと懸念される。
411	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	縮小削減してはならない。	脳が絡む病気は、わが国では年々重要性を増している。うつ病や統合失調症、自閉症を含む発達障害は、その社会的インパクトの大きさの割には、病態生理の理解は未だ進んでいない。これらの病気の病態生理を解明することは、脳が絡む病気で悩む日本社会に資するところ甚大であり、科学的に集中して取り組むべき課題と考えられる。
412	その他	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	この調査は、早急に行われるべき調査だと思います。	将来の日本を担うのは、今から生まれる子供達です。その子供達の健康、また影響を与える環境をこのような調査で長期的、全国的に実施することは、長い目でみて日本に有益なことであると感じます。 実際に、ぜんそく持ちやダウン症の子供達が増加しているという話を、メディアなどを通し耳にします。耳にする度、将来の日本に対し危機感を覚えます。手遅れになる前に、対策をたて行動におこす必要があり、そのためにも、このような調査を現時点から始めることはとても大切だと思います。
413	その他	総務省	ユビキタスプラットフォーム技術の研究開発	ユビキタスプラットフォーム技術の研究開発を優先して進めて欲しい	この国の将来を担う子供の安全確保、環境汚染防止につながる研究をグローバルに進めて欲しいから。ユビキタスサービスの実現には、さまざまな面から技術を組み合わせて相互接続性を確保する必要があるの、確立されるまでは、国の主導の下取り組むことが近道であり、最も効率的だと思います。
414	その他	文部科学省	科学研究費補助金	この予算が必要であると考えます。	社会・文化の発展のため、この助成金の連続性が必要であると考えます。特に、人文・社会科学の分野では、国や民間からの研究助成金が少ないため、このようなプログラムは必要のでないかと考えている。
415	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	このプログラムは、実際の国際的な活用ができ、必要なプログラムであると考えている。	私は留学生として、大学院生の時代で、京都大学グローバルCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」に参加した。具体的には、次世代

			OEプログラム)		研究、次世代ワークショップ、国際学会などである。このような活動によって、次世代研究者のアジア・ネットワークができ、現在までも共同研究を行っている。また、このプログラムのおかげで、研究実行ができ、研究成果もあり、現在、専任講師として、勤めている。そして、これらの研究経験に基づき、学生に教えることができる。
416	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業	大学をあげた組織的資金調達の削減	組織的資金調達は大学の運営、施設の改善など様々な形に運営され、その価値も高いことは理解しています。またその恩恵を得ているものと思われま。しかし、研究以外での雑務が多くなり、専念できないという問題を抱えていると思われま。間接経費として研究費に上乗せする形でよいのではないかとと思われま。
417	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラムなど	大型研究費の一元化と重複の禁止、「基礎科学」の充実化を希望します。	大型の拠点プログラムや振興調整費、科学研究費なども含め、一部の研究者に偏りがあるように思われま。たとえば iPS 研究は様々な視点、観点から研究費があてがわれています。しかしこの金額に見合うだけの結果を排出しているようには思えま。理化学研究所も競争的資金を獲得せずして、一定の研究費を（しかも非常に高額）与えられているにもかかわらず、それに見合うだけの結果を出しているようには思えま。 やはり広くフェアに、地方大学であっても研究が進んでいるようなところには研究費をしっかりと与えるような仕組みを作っていたいただければと考えま。どうも東京一極集中的な印象がぬぐい去れないような気がしてなりません。それよりも国際的競争力をつけるのであれば、国全体として基礎科学の充実を図る仕組みを立ち上げていただきたいと考えま。
418	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	施策一施策番号14 脳科学総合研究事業（一部）にもあるが、我々のすべての行動を理解し、制御し、調整し、治療するためには脳科学の発展は必須であると考えられる。社会や経済に及ぼす影響、様々な観点から脳科学の発展を推進することは科学技術立国を実現するために必須であると考え。しかし、脳科学研究に対する施策が複数個ある必要はないように思う。一元化して、多様な研究に対し支援を行うようなシステムを構築してほしい。その中から抜き出てきた結果に対しては正当な評価（ピアレビューによる）によって、より大きな研究費を一定期間与えるような研究をのばすシステムを構築してほしい。 また、基礎研究を支える計測機器開発に対する支援を充填してほしい。	脳を理解することは我々の行動のすべてを理解し、調整し、治療し、さらには応用するために必須であると考えられる。我が国の脳科学研究者人口は米国の約10分の1に不足すること、これに充てられる研究費も少ないものである。 その一方で、多くの研究機器は輸入物品に頼っており、これでは科学技術立国を目指すには不十分である。これからの基礎科学、応用科学は計測機器をはじめ、各種技術革新との連動が避けられない。この部分に対する支援を拡充し、大企業のみならず、東大版などの技術力のある中小企業との連携を図るような仕組みを確立してほしい。
419	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予算の縮減や廃止はすべきでない。	この予算の縮減や廃止は、大学にとって基幹の一つである研究、ひいては教育に与える影響は非常に大きいと考えま。優れた研究があるからこそ、学生がそれに触れる機会を得、次の世代の人材が育成されと考えま。目先の成果主義の事業に予算配分を優遇するのでなく、その事業の基盤を支える研究に予算が配分されま。世界の発展の中で日本は取り残され、将来大きな国益の損出を伴う恐れが非常に高いと考えられま。アジアの代表は、日本でなくなりま。 貴重な税金から、科研費を配分していただき感謝申し上げます。我々研究者も慎重に計画を練り、計画調書を提出しており、その中で、新規採択率は2割程度です。予算の縮減により、採択率の低下、採択された補助金額のさらなる減額（現行では、申請予算額の7割程度が交付されています）となりますと、教員のモチベーションは下がり、研究教育は廃れ、大学の荒廃を生じかねま。大学を中心とした科学教育研究の基盤となる科学研究費補助金事業の安定した実施をお願い申し上げます。
420	研究者	文部科学省	私学助成金、大学等の施設整備	予算の縮減や廃止はすべきでない。	この予算の縮減や廃止は、私立医科大学にとって基幹の一つである優れた医師・医学者の人材育成に与える影響は非常に大きいと考えま。現在、国の政策に沿って医学部の定員を増やし、次の世代を担う医師育成に取り組んでいます。目先の成果主義の事業に予算配分を優遇するのでなく、医学教育研究に予算が配分されま。将来大きな国益の損出（医師

					不足、医療の低下)を伴う恐れが非常に高いと考えられます。 貴重な税金から、私学助成金を配分していただき感謝申し上げます。私立大学は生き残りをかけ、国がH19年度より導入した各大学の特色を生かせる支援政策に沿い、教育研究に取り組みはじめたばかりです。私学助成、施設整備のさらなる減額となりますと、私立大学のさらなる荒廃を生じかねません。大学を中心とした科学教育研究の基盤となる私学助成金および大学施設整備事業の安定した実施をお願い申し上げます。
421	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	優先度は1番と考えます。	先端技術に係わる施策は継続的に行うべきもので景気の変動に大きく左右されるべきでない。 財政難なことは誰でも判りますが、先端技術の進歩は激しく、1,2年のブランクが子供・孫の将来にはその何倍にもなって跳ね返ってきます。 技術立国として生きていく限りは苦しい中でも第一優先で考えるべき内容だと思います。
422	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	大幅に増額すべきである。	幅広い分野で研究者を維持・育成するために是非必要であると考えられる。 研究者数が減弱すれば、自由な発想に基づく研究が行われなくなり、留学生の減少、次世代の研究者のさらなる減少、優秀な若者の海外流出など、様々な負のスパイラルに陥ると考えられる。
423	団体職員	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	本施策は我が国の大学、主要研究機関が参加して、ナノテクノロジー研究に必要な測定機器を共用する仕組みを作成し推進するためのものであり、大型装置の利用効率を高め、ナノテクに特に必要な異分野の共同研究を増大させている。低炭素社会の実現のための先進技術の中でも最も必要とされるナノテクの国際競争力を向上するために引きつづきの実施が必要である。	ナノテク・材料技術は、環境・エネルギー課題の解決のための基盤技術であり、世界的に激烈な開発競争がおこなわれている。ナノテクは様々な技術分野を横断的にカバーする要素からできている。そのため、分野を超えたさまざまな装置が必要となる。これを解決するには、国内の研究機関の間での共同利用を推進する適切な仕組みづくりが不可欠である。本施策は多数、多様な装置を国内の研究者に幅広く解放する我が国で初めてのシステムである。この仕組みは、ますます増大する今後の研究開発を効率的に推進するための強力な手段である。
424	研究者	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	是非すすめていただきたい。	環境化学物質がこどもの健康異常(早産、低出生体重児、男児出生率の低下、尿道下裂などの先天異常、発達障害など)に影響を及ぼしているのではないかと危惧されているが、世界的にみても明らかなエビデンスがなく、大規模な疫学調査が必要である。 臨床現場においても、先天異常児や低出生体重児などを出生した患者さんから原因の一つとして環境化学物質や電磁波(オール電化)が影響するのではないかと質問を受けることが度々あり、環境化学物質がこどもの健康に及ぼす影響については、わが国の国民の関心事である。 本研究成果は、環境化学物質との関連が危惧されている児の健康異常の発現の予防に繋がり、周産期・新生児保健レベルの向上、ひいてはわが国における少子化対策に貢献する。さらに、新生児・乳幼児のQOLが向上することは、その後の医療費の節約にもつながることが期待できる。このことは安全で安心な健康長寿社会の実現に繋がるものと考ええる。
425	研究者	経済産業省	異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト	来年度以降も現在と同等の予算配分をしていただきたい。	このプロジェクトは5年間の期間でおおよそ等配分の予算を見込んで研究計画を立てています。そのため、予算の減額が生じると今後の研究の進め方にも大きく影響を及ぼし兼ねない。また、現在2プロジェクト2年目の途中ではありますが、3年目までに基礎実験を終え、4年目から一般に使われるような装置開発までプロジェクト内で行おうと考えています。大学や研究機関の成果がなかなか産業界につながっていないのは実験室レベルから装置への移行がうまくいっていないからであり、装置開発までプロジェクト内で検討することは非常に重要なことです。 また、デバイスではなく製造技術というものは企業では取り組み難くこのような国のプロジェクトでこそしっかりとその礎を築いてほしいと私は考えていま

					す。
426	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<<1. 社会における基礎科学の存在意義>> 基礎研究の重要な目的の一つは「既存の価値観や常識にとらわれずに新しい科学的価値や常識を生み出す」ことにあっては私はいまだに研究を行ってきませんでした。つまり多くの人が「無価値」だと思っているものを「価値あるもの」に変換する。多くの人が「非常識」だと思っていることを「常識」にする。このプロセスに貢献することが、基礎科学の使命であり、社会における存在意義の一つであると信じております。 科学技術の発展が人類に繁栄をもたらしたのは、基礎科学の成果によって「世間一般では不可能だと信じられていたこと」が実現可能になったことが不可欠であり、単に科学的知識が増加し、技術が洗練されたためだけではありません。 また特に生命科学分野においては「科学的常識」と「科学的価値観」は国際的科学コミュニティが生み出した共通認識であって、「真理」そのものであると考えないと間違いを犯すことがあります。全ての自然現象に適用できる「科学的常識」は例外的であり、限定された条件でのみ適用できる場合がほとんどです。科学を現実社会に生かし、産業や教育に還元するためには、その「科学的常識」の適用限界を適切に判断できる人材が必須になります。 基礎科学が衰退すると、このような人材が国内で枯渇し、欧米諸国や中国などの新興国が確立した「科学的常識」と「科学的価値観」を盲信することになります。これは今後、先進国として国際社会で生き残る上で危機的な事態になると強く懸念しております。 <<2. 基礎科学の国内若手研究者について>> 基礎科学の研究者の多くは、単に自分の興味に流され税金を使って楽しんで研究しているのではなく、新しい科学的価値観や常識を生み出すために常に批判にさらされながら、強い信念と忍耐力を持って仕事をしていることを理解していただきたいと思います。 基礎研究のプロとしてやっていくためには、妥当な研究戦略に従って数多くの仮説を実験検証するだけでなく、自分の研究の重要性を他人に理解、共有してもらうために高いプレゼンテーション能力が必要になります。また適切な実験を効率良く実行するために、国際レベルでのコミュニケーション能力を身につけ、最先端の知識と技術を国内外の研究者と共有する能力も必要です。 私の知る限り、このような高い技量を備えた優秀でタフな若手研究者が国内で数多く育ってきております。国家予算が限定されている今日こそ、早期に長期的な科学技術政策を立案し、若手研究者を日本国の財産としてどのように生かすかを考えていただきたいと切に望みます。	事業仕分けの結果を受けて、国内の研究者の間では基礎研究の重要性と必要性について広く議論されるようになりましたが、若手研究者の間に日本政府に対する強い失望の声が広がっております。私も科研費を利用して研究を行っている身として、基礎研究の必要性について説明責任があると感じており、意見を述べさせていただきますと思います。

			<<3. 日本の科学技術政策（科研費）についての意見>> 先述したような基礎研究の性質を無視して、個別の基礎研究の価値を世間一般に理解していただくのは難しいかもしれません。例えば、個別の研究テーマについて期間内に期待された結果を出すことだけに評価基準をおくと、基礎科学の使命を果たせなく可能性があります。基礎科学においては既存の常識では解けない問題に挑戦することに価値があり、個々の検証の結果が期待に反するケースが多いためです。寺田寅彦の随筆集に「科学もやはり頭の悪い命知らずの死骸の山の上に築かれた殿堂 であり、血の川のほとりに咲いた花園である。」と表現されているように、膨大な失敗の上にブレークスルーが生まれるのは今も昔も変わらないようです。 日本社会において、先述したような基礎科学の存在意義を維持し、ブレークスルーとなる研究成果を生み出すためには、基礎研究者の裾野を広げて個々の研究者が「自由で独創的な発想」をもとにして「多様な可能性を効率的にテストできる環境」を整備することが重要なのではないかと思います。 研究テーマに重要性和新規性があり、仮説検証のプロセスが妥当かつ効率的であるかを公正に審査した上で、研究関連予算を薄く広く配分し、「国内研究者の多様性を保つこと」が最優先事項であるというのが私の個人的な意見です。もちろんそのテストした結果を論文、学会等で公表し、科学コミュニティで共有することは必須です。基礎研究では個々の実験結果が期待に反するケースが多いため、実験結果に従って研究戦略や仮説を転換した方が妥当なことがしばしばあります。よって基礎研究において産業的価値の創出や大型予算を前提にして長期的な研究戦略を立案すると、無駄と無理が生じる可能性があります。 基礎研究によって生み出された数多くの仮説検証の結果の中から、産業的価値が期待できる発見があれば、個々の研究者が企業と共同研究を行い、民間から経済的支援を受ける。また仮説検証に大型予算が必要な場合は、官僚ではなく研究を担当する研究者自身が国民に対して説明責任を持ち、政策担当者や専門分野外の方々と也十分に議論を尽くして国家予算全体とのバランスを考える必要があるでしょう。 今回削減対象となる日本学術振興会の特別研究員制度や科研費、国公立大学の運営交付金、先述したような基礎科学の使命を全うする上で不可欠な役割をこれまでに担っております。これを機会に日本の長期的な科学技術政策について建設的な議論が始まるように心からお願い申し上げます。	
427	研究者	文部科学省	No. 3 本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築 予算削減はつじつまの合わない話だ。	科学大国をめざす日本がなぜ科学技術予算を削減するのか？総理が就任する際、現在の内閣には理系出身者が多く、科学技術の推進に力を注ぐと言っていたのは何だったのか？教育現場や研究現場を知らない役人や仕分け人に、机上の議論をされるのは心外で

					ある。
428	研究者	文部科学省	植物科学研究事業	予算削減に反対である。	1) 理研の他2事業(SPRING8とバイオリソース)と同時に評価されたため、ディスカッションの時間が5分ほどと非常に短いものとなったこと。 2) 理研の他2事業(SPRING8とバイオリソース)が本来サービス提供を主とする事業であるのに対し、植物科学研究事業は基礎研究を主とするものであり、本質的に異なるタイプの事業であったにもかかわらず、同時に議論をしたため、これを理解できていない仕分け人が多数いたこと。 3) 理研の他2事業(SPRING8とバイオリソース)といっしょに評価点をつけたため区別しづらい状況下であったこと。 4) 評価においては 予算計上見送り1名 予算要求の縮減8名(a 半額1名、b 1/3縮減2名、1割から2割4名、その他1名) 予算要求通り2名とあり、1/3縮減以下が4名と少数派であったにもかかわらず、“平均して”1/3程度の縮減と結論づけられたこと。 5) 基礎研究に財政的なリターンがあるかという加速な議論に基づいたものであること。 6) 国家戦略のない議論に終始したこと。
429	会社員	文部科学省	特別研究員事業	予算縮減反対	この度、日本の将来を担う若手研究者支援に対する予算減額は間違った政策のように入ります。 日本には他国とは異なり、資源がありません。資源がない国はどうやって国を発展してするのでしょうか？研究も民間がやれば良いと言っている意見もあるとは思いますが、日本の民間がやっている研究開発費などアメリカや EU などと比べると微々たるものであります。ましてや、国がそれを支援しないということは、恐ろしいことです。 どこかで書いてありましたが、科学は二番でも良いじゃないかという意見。実に恐ろしい。特許権利は一番をなし得た者だけが、得られる権利です。知的財産というものを全く知らない仕分け人に驚愕です。科学の世界では30代に行う研究が極めて重要な発見に繋がることは、世界のノーベル賞受賞者を見れば明らかです。日本の若者の研究援助の減衰は、日本の先進国としての衰退に直結することを意味しています。 以上、予算縮減に反対します。アフガニスタンに4500億円払う余裕があるなら、その前に日本を立て直してからやってもらいたいです。
430	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	日本の科学振興のため科学研究費補助金は増額した方が良くと思います。	日本の科学界の基盤を支えてきたのはまぎれもなく科学研究費補助金であり、これらが縮減もしくは廃止されることは科学技術立国を目指す政策に矛盾していると思います。むしろ世界に通用する科学技術の創成のためにも増額してほしいです。
431	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業(うちグローバルCOEプログラム)	グローバルCOEプログラムは優秀な大学院生の育成、研究発展のためにきわめて重要であるため、今後も継続するべきだと思います。	グローバルCOEプログラムによって大学院生に活気がでてきており、その影響が大学全体の研究推進に繋がってきています。国レベルで継続的に支援を続けることによって国際レベルにおける科学技術競争に打ち勝つ研究者を養成することは不可欠だと思います。

432	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	戦略的創造研究推進事業は継続するべきだと思います。	戦略的創造研究推進事業によって日本発の新しい科学技術を重点的に研究推進することは極めて重要だと思います。これまでもCREST,ERATO,さきがけによって支援された研究課題が重要な発見をしたケースが多々あり、縮減や廃止されると科学振興に深刻な影響がでると思います。
433	その他	厚生労働省	私立大学における教育・学術研究の充実	増額	多分、大学の8割くらいは私立です。わたしも私立の中学校に通っています。親はたいへんそうです。少しでも学費を安くしても施設がぼろくならないように、援助してください。国立にいくほど、頭よくありませんが、大学は行きたいです。もし助成がへって、授業料があるのと、大学にいけなくなります。
434	その他	厚生労働省	食品医薬品等リスク分析研究事業 化学物質リスク研究	増額	化学物質の危険性って、誰が教えてくれるのですか？私は、コンビニのものはなるべくたべません。野菜も肉も、ママが生無農薬を買います。でも限界があります。だいたい、どの化学物質がどのような影響があるのですか？ちゃんと研究してください。
435	その他	文部科学省	科学研究費補助金	増額	パパは地道な研究者です。お金がへったら研究できなくなります。
436	会社員	文部科学省	都市エリア産学官連携促進事業	減額に反対	当該事業には産業界のニーズを的確に捉えた研究・開発プロジェクトが存在し、基礎研究の推進という点のみならず、その事業化においても非常に期待される点があるため。また、本事業の趣旨は重点的に推進すべき課題である地域科学技術施策の推進に適っており、メリハリをつけた優先順位を考えたとき、継続されるべきと客観的にも判断されるため。
437	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	行政刷新会議事業仕分け 科学技術進行調整費削減に猛反対します。	私はアメリカの研究機関（ワシントン大学）において教員をしています。基礎研究に携わる科学者として、新知見の発見を通して社会貢献を、そして明日を担う若手研究者の育成に携わっていると自負しています。昨年度の日本学術振興会賞の受賞者でもあり、国際的に認められている植物学者でもあります。 今回の日本における行政刷新会議事業仕分け、および、民主党の科学技術教育政策に対して大変大きな疑問と危機感を感じています。 人的資源・頭脳以外に資源を持たない日本国にとって、若者の知的労働力、特に科学技術の発展を担う若手研究者の育成は、これから先20年、いや50年100年といった日本の将来を考える意味で最も重要な鍵です。21世紀の今、科学技術分野の専門化・学際化（すなわち幅広く奥深い）は急速に進んでおり、従来のように学部卒までの大学教育のみでは即戦力となる研究者の育成は不可能です。また、大学院で深く専門をおさめた上で、ポスドク（博士研究員）として視野を広げることは、世界のスタンダードとなっています。 鳩山政権は「CO2 排出25%削減」などとうたっていますが、テクノロジーの発展無くしてはありえません。また、驚くべくテクノロジーは、一件直接関係ないような基礎研究から思わぬように育ってくるものです。2008年ノーベル化学賞の下村博士のGFPなどが良い例です。現民主党政権下の仕分け人などが当時のアメリカに存在していたら、「何百匹のクラゲをつぶして何の利益があるのか？」などと一蹴りしていたでしょう。その後、緑色蛍光タンパク質が細胞ダイナミクスや基礎医療（がん細胞可視化など）どれだけの貢献があるかなどは、近視眼的な利益効率至上主義の仕分け人に判断出来る訳もないでしょう。 優秀な若手科学者（および科学者の卵達）に研究費（それも大した額でもない）を与え、数年間、自在に研究してもらい活躍してもらうことにより、将来的な国のリターンは大きいのです。ご存知のように彼らの給料は、世界スタンダードでみても大した額ではありません。それでも知的発見の喜びや真理の追究に、彼ら若手研究者は情熱を注いできたのです。

					日本は、世界でも希な「博士の報われない社会」です。優秀な頭脳を持つ若手研究者の狭き門である将来を、日本特有の「自己責任」で片付け、閉じてしまうことは、考えられない程の愚行です。ただでさえ博士課程進学離れが進んでいるのに、このままでは若手は誰も研究者を志願しなくなり、10年もたたぬうちに日本の科学は取り返しのつかない程の打撃をうけるでしょう。 方や、かの大陸（中国）では若手研究者への報奨金や研究費を莫大に増やし、アメリカやヨーロッパへ頭脳流出した中国人科学者を破格の待遇で呼び戻し、破竹の勢いで科学技術を発展させています。私の知る中国人科学者達の中にも、破格の待遇で本国へ戻った方が何人もいます。 今回の民主党政策は、日本国を没落させ、「1位でなくてもいい」どころか三流国として、将来的に中国やアメリカにすがるソウラーセルやテクノロジー、食料（GMO）などのおこぼれをもらって細々と生きていくことになるであろうと危惧しています。 私は一応「海外頭脳流出組」ですが、日本の将来を心から案じる者として意見させていただきました。
438	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	我が国はこれまで科学技術によって支えられてきました。その技術にを支えてきたのが基礎研究です。この基礎研究を続けるためには研究費が必要です。この補助金は基礎研究にとっても必要なので減額したり、無くなしたりしない様をお願いします。	昨年までアメリカで大学院生をして無事学位を取って日本に帰国しましたが、科学研究費があまりに少なくて驚いています。研究費が少なすぎて研究が出来なくなると優秀な人は海外に行ってしまうと思います。教育を良くしようと思うなら最高教育機関である大学や研究所の基礎研究を支える予算をもっとあげて下さい。
439	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	今回の行政刷新会議の事業仕分けにおいて行われた若手研究費関連等の予算削減となりましたが、本来ならば、この分野は強化しなければならぬはずで。 確かに今の研究費のシステムは複雑すぎてシンプル化することは重要なことだと思います。また、一部の研究者のみに多くの予算が回っているのも事実です。その一方で、多くのポストドクター等は、すばらしい研究テーマを行っているにもかかわらず、わずかなポストしかないため、大学等の研究機関でポストを取ることができない、といったケースが存在しています。そのため制度を見直して、若手の研究者に予算やそれなりの研究環境が割り当てられるシステムを構築してもらうことが大事だと思います。それによって、研究の裾野が広がり、日本の研究水準もあがるはずです。スポーツでも芸術でも、分野全体をレベルアップさせるためには、その分野の裾野を広げることが重要なはずで。そして、そこからトップレベルの選手や芸術家が生まれてきています。そのためには、若手研究者に対して予算を増額し、大学等の研究機関のポストを増やすことが重要な課題ではないでしょうか。 しかしながら、今回の事業仕分けでは、制度をシンプル化して、なおかつ予算を削減といった驚きの結果となりました。また若手の研究者を切り捨てるような予算削減です。そのことは、日本の科学技術の分野の裾野を縮小することを意味しています。確かに今のシステムをシンプル化すれば現状レベルでの研究の予算は浮くかもしれませんが。だからといってその予算をなくすというのは、乱暴な話です。先にも述べましたが、浮いた予算で本当に研究費を必要としている人にまわせば良いはずで。	基礎研究／先端研究の意義とは、将来何かの役に立つとか、金銭的な利益をうみだすことを追求するのではなく、分かり易くすれば、私の恩師がよく言われたことですが、私たちが中学校や高校で使った理科の教科書に新たな1ページ、あるいは1行を付け加えることだと思っています。中学校や高校で使った教科書は、金銭的に利益を生み出すような研究のことは書かれていません。ニュートンの万有引力の法則や様々な化学反応の仕組み、生物学分野で言えば、古くは、メンデルの遺伝の法則、ワトソンとクリックによるDNAの二重らせん構造の発見など誰もが知っている内容が書かれています。これらの研究は何かの役に立つとか、金銭的な利益に結びつくからと理由でおこなわれてきたわけではありません。誰もが疑問に思っている遺伝の仕組みや、DNAの正体を知りたいという知的好奇心から生まれてきた結果です。そして現在の医療や農学が発展してきたのも、長年の研究の積み重ねの結果です。ここまでたどり着くには、多くの研究者が時間と労力をかけておこなわれたうえでの成果です。つまり私たちが使っている理科の教科書とは、ただの受験勉強のための本ではなく、人類の英知が刻まれている人類の財産なのです。そして理科の教科書は、国語や歴史などとは異なり、日本だけではなく、世界中の生徒が共通として使うものです。そしてその内容は、日本の研究者だけではなく、世界中の多くの研究者によって行われてきた成果であり、それは年々新しくなっています。つまり、基礎研究／先端研究とは決して日本のためだけではないのです。国際貢献という言葉が言われて久しいですが、これは金銭的援助や自衛隊の海外派遣だけではないはずで。自国の利益だけを追求して知的貢献を放棄してもいいのでしょうか。 基礎研究／先端研究の成果は決して日本国内のみに向けて発信しているわけではありません。世界に向けて発信しているのです。その成果を基にして海外の研究者がさらに新しい成果をだして科学技術を発展させています。最近の例では、京都大学の山中教授が作製したiPS細胞が挙げられます。今では世界中でiPS細胞に関する研究が行われ、再生医療の実現が期待されています。このような斬新なアイデアは多くの

					若手の研究者によって生み出されています。実際にノーベル賞を受賞した方々は40歳ぐらいまでの研究が評価されています。しかしながら、今回の事業仕分けのとおりに若手研究者の予算を削減すれば、iPS細胞のような次のブレイクスルーは生まれてこないでしょう。 予算削減を決めた行政刷新会議のメンバーは今後の科学政策について、しっかりと説明するべきです。特に民主党政権は政治責任という言葉を発しています。ならば、予算削減の前に今後日本の科学政策をどうするのか政治家自らが説明するべきではないでしょうか。
440	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の削減には反対です。	一番公平な研究費かつ日本の科学研究費を支えているからです。
441	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	「SPRING-8の来年度予算を二分の一から三分の一に縮小」に反対	日本の将来を担う研究者をないがしろにしている。SPRING-8は有数の研究施設だ。
442	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	予算拡充こそ必要であり、現場の実態を無視した安易な削減は乱暴である。	事業仕分けの評価のコメントによると、削減の主たる理由は「収益性」であり、簡単に言うと利用料金を上げて運営に自助努力をせよ、ということかだと思います。 SPRING-8は世界一の規模を誇りますが、諸外国にも同様の施設があり、現在も大企業や有力な大学の研究室はそれらの施設を活用しています。例えば産業界の利用料の値上げは、こうした有力企業・研究室の放射光利用を今以上に国外にシフトさせてしまうことが予想され、国内の産業および科学技術の空洞化をもたらすと懸念されます。 また、私も、長く放射光施設で働いておりましたが、諸外国の同様な施設で、利用料金による収益で維持しているような施設は知りません。また、我が国の放射光施設のビームラインは、運営資金不足のためどこも諸外国に比べて1/2から1/5の人員で運営されています。予算拡充こそ必要です。
443	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	より一層拡充すべき。	他の大型の競争的資金が、申請領域を特定して間口を絞っているのに対して、科研費は研究者の自主性に基づく自由な発想で申請できる唯一とも言える競争的資金であり、他の助成金との明確な違いがある。その事後評価についても、現在、行政刷新会議によって行なわれているような、バカげた「収益」論にも因らなくて済む。 また、国立大学の運営費交付金の削減が続くなか、科研費は、いわば大学等の研究者の「生活費」ともなっているものであり、最優先で拡充すべきと考える。
444	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	予算削減に反対します。	私は、ナショナルバイオリソースプロジェクトから研究材料の提供を受けて研究をしている研究者（広島大学教員）です。本プロジェクトと理研のバイオリソース事業とが類似事業であるとの意見が出されたとのことですが、これらの事業の重複は少なく、また重複部分についても相互に補完的に必要な事業内容であります。したがって単純に予算を削減するのには反対です。 研究材料となる生物の安定的供給は、日本の生物学・医学の研究を支える基盤であり、その基盤作りに必要な予算は確保されるべきであると考えます。またこの事業は生物遺伝子資源の確保という側面もあります。生物多様性の重要性、ならびに国家戦略としての遺伝子資源の確保、という二つの側面からもこの事業は現在の規模で継続されるべきであると考えます。
445	研究者	文部科学省	バイオリソース事業(一部)	予算削減に反対します。	私は、ナショナルバイオリソースプロジェクトから研究材料の提供を受けて研究をしている研究者（広島大学教員）です。理研のバイオリソース事業とナショナルバイオリソースプロジェクトが類似事業であるとの意

					見が出されたとのことですが、これらの事業の重複は少なく、また重複部分についても相互に補完的に必要な事業内容であります。したがって単純に予算を削減するのには反対です。 研究材料となる生物の安定的供給は、日本の生物学・医学の研究を支える基盤であり、その基盤作りに必要な予算は確保されるべきであると考えます。またこの事業は生物遺伝子資源の確保という側面もあります。生物多様性の重要性、ならびに国家戦略としての遺伝子資源の確保、という二つの側面からもこの事業は現在の規模で継続されるべきであると考えます。
446	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	本事業は企業の研究推進に非常に有効に機能しております。 今後、日本のテクノロジーレベルの向上のためにさらに推進されるべきと思います。	一企業の保有するナノテク解析装置は極限られており、大学の有する種々の解析機器を利用できることは、研究業務のスピードアップと精度向上、および確かな成果につながります。 さらに、単なる設備の利用に止まらず、大学の知識を吸収できるという大きな利点があります。
447	その他	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	予算削減に反対	現在の生活は科学技術に支えられており、科学技術は科学基礎研究に支えられている。 科学基礎研究は当該事業のような科学基盤に支えられている。 ナショナルバイオリソースプロジェクトは食料や医療にかかわる研究の根幹のひとつであり、これをなくす事は、国家の衰退を意味する。
448	その他	文部科学省	バイオリソース事業	予算削減に反対	バイオリソース事業は、現在まで研究者だけでなく国と社会が協力して、科学研究活動が速やかに行われるよう、運営してきたものである。これにより、様々な摩擦が取り除かれ、その効果は、海外にまで及ぶものである。 このための予算をなくす事は、研究者が効率的でない研究をすることを余儀なくされるとであり、日本と世界における損失以外の何ものでもない。
449	その他	文部科学省	バイオインフォマティクス推進センター	予算削減に反対	バイオインフォマティクスは、もはや、生命科学と切り離す事はできなく、生命科学は我々の健康で豊かな生活ともはや、切り離せない。 このための予算を削減する事は、我々の生活を脅かす事である。
450	その他	厚生労働省	私立大学における教育・学術研究の充実	増額	僕は中学3年生で私立の学校に通っています。多分大学も私立になると思います。月謝が高くて設備が悪いのは納得できません。国立に入ればいいのですが、そんな頭はありません。是非、このまま、助成を続けて下さい。
451	その他	厚生労働省	食品医薬品等リスク分析研究事業 化学物質リスク研究	増額	僕たちの将来を保証してください。
452	その他	文部科学省	科学研究費補助金	増額	すぐれた人だけの世界でしょうか？ そうならば、この研究費はいりません。でも世の中を支えているのはピラミッドの底辺でしょう？ この予算はそのためのものでは？
453	研究者	文部科学省	特別研究員事業	事業費削減の反対と可能な範囲での予算増額をすべき	過日の「事業仕分け」では若手研究者対象の科学研究費補助金が削減対象となっております。 私は大学院在学中「特別研究員奨励費」を支弁頂き、現在教職についており、後進の研究者の卵や雛である大学院生や博士研究員を指導しております。 私がこのような、大学院時代に充実した研究生活を過ごさせて頂き、その成果をもとに、将来日本の頭脳を担うであろう、これらの研究者の卵を指導することができるのは、学生時代に特別研究員奨励費制度の支援を受け、生活について心配することなく、研究に打ち込めたからであります。

					「資源のない日本は科学技術で国を立ててゆく」というビジョンの実現において、若手研究者を養成・支援する必要性は非常に多大なものであります。 是非とも、日本の優秀な頭脳を育成する本制度の存続と予算増額を措置頂くよう希望します。
454	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	更に推進すべきである	大学の施設を有効に活用できるこのナノネットシステムは、大学間連携で研究を推進するためには非常に有意義であり、まさに予算の無駄を省く急先鋒である。
455	研究者	文部科学省	(独)理化学研究所 植物科学研究事業	理化学研究所の植物関連予算削減には強く反対いたします。 逆に、今後、数年以内に、予算を倍増していただく必要があると考えます。	私の研究は、新規の藻(植物)を使っているために、理化学研究所の植物関連事業とは直接の関わりを持たないのですが、理化学研究所が行っているようにモデル生物での基盤整備、研究開発というのうはとても重要です。 理由を申し上げますと、植物が動物に比べて非常に多様性に富んでいることは先生方も良くご存知だと思いますが、藻類は陸上植物のさらに10倍程度の進化的多様性を持ちます。 この多様性を明らかにし、人間が利用していくためには、種と種の間の違いを研究するだけでは真理に近づく事は難しく、植物に共通の生命メカニズムも明らかにして行く必要があります。 地球上の人口、大気中の二酸化炭素濃度、ともに長期的に増加を続けると考えられている中で、太陽光と二酸化炭素から「物質」を生産できる植物の利用はますます重要性を増すでしょう。 私が生まれる前に起こった
456	研究者	文部科学省	(独)理化学研究所 バイオリソース事業	理化学研究所の植物関連予算削減には強く反対いたします。 逆に、今後、数年以内に、予算を倍増していただく必要があると考えます。	私の研究は、新規の藻(植物)を使っているために、理化学研究所の植物関連事業とは直接の関わりを持たないのですが、理化学研究所が行っているようにモデル生物での基盤整備、研究開発というのうはとても重要です。 理由を申し上げますと、植物が動物に比べて非常に多様性に富んでいることは先生方も良くご存知だと思いますが、藻類は陸上植物のさらに10倍程度の進化的多様性を持ちます。 この多様性を明らかにし、人間が利用していくためには、種と種の間の違いを研究するだけでは真理に近づく事は難しく、植物に共通の生命メカニズムも明らかにして行く必要があります。 地球上の人口、大気中の二酸化炭素濃度、ともに長期的に増加を続けると考えられている中で、太陽光と二酸化炭素から「物質」を生産できる植物の利用はますます重要性を増すでしょう。 私が生まれる前に起こった
457	研究者	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	国の制度の改善が国民の利益になるということについては異論がありませんが、 一方で、産業界と同様に国際的に熾烈な競争にさらされている 学術分野の停滞は長期的な国力の低下に繋がります。 特に、これからは世界をリードする研究を行い、そこから新たな産業を創出する事が 国際的に競争力を持つ産業を育てることに繋がりが、そして、それが国益になると考えます。 一部の運営母体とその職員の問題改善のため	地域科学技術振興・産学官連携は廃止の評価がなされていますが、この中に含まれる「地域イノベーション創出総合支援事業」は、私も支援を受けた事がありますが、研究機関の成果を社会還元へと向かわせる非常に有効な手段であると考えております。 特に年額数千万円以下の実用化を指向した研究助成は他に無く、日本では非常に隔たりの大きい企業と研究機関の間を橋渡しするために必要な公的支援であると考えております。 研究者の間でも、本事情は研究から実用化へ向かう初期段階と経産省からの支援を受けるような大規模開発の間をつなぐ、事業であると適切に認識されております。

				めに、多数の研究者の仕事に多大な影響が出ないように 十分配慮した形で制度の改善・変更を行っていただく事を強く求めます。 そして、そのためには、次のいずれかの選択が適切であると考えます。 1. 本制度を存続させ、運営方法を改善するとともに個別のプログラムについて必要性を議論し、プログラムごとに削減および重点化を判断する。 2. 本制度に変わる新たな産業シーズ支援策を策定の上、本制度を廃止する。	一部の大規模支援が他の事業と目的が類似している点や事業の運営方法については、ご指摘の通り、改善すべき事項があると考えますが、国の制度上の問題点の改善を末端の研究者まで巻き込んで行うことには、賛成できません。これは、研究活動のみならず、科学技術を基盤とした新たな産業の創出や学生や子供たちへの科学教育にも大きな負の影響を与える恐れがあります。 政府として科学技術の重要性を説く一方で、このように代替制度を持たないままに、関連予算を安易に削減する姿勢には、大きな矛盾を感じます。
458	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	「事業仕分け」の結果、「科学研究費補助金（先端研究）」予算「縮減」の結論が出たことに反対します。	「科学研究費補助金」は、個々の研究者からのボトムアップで構成される研究費であり、この数十年間、日本の科学技術が健全に発展するのに最も重要な役割を果たしてきました。これを縮減することが、海外への頭脳流出や産業競争力の低下につながることは明らかで、日本の社会にとって、とりかえしのつかない損失をまねきます。また、「科学研究費補助金」は、公正で入念な審査によって、特に優れた課題だけが採用されてきたため、対費用効果の点で最も効率的な研究事業と考えられます。限られた国の予算の中でも、産業の競争力を増す（あるいは低下させない）ために、また、国の威信を増す（あるいは失墜させない）ために、極めて有効に活用されてきた予算と考えます。以上の理由により、競争的資金（先端研究）、特に「科学研究費補助金」予算の縮減に反対です。 「事業仕分け」の評価コメントでは、「競争的資金の出し手である日本学術振興会と科学技術振興機構の経費および受け手である大学等の間接経費は、ぎりぎりまで縮減してもよい。しかし、真水部分である研究者が受け取る直接研究費が縮減されると科学技術力の低下へつながる。」など、多くの委員の意見は、手続きの簡素化による予算の節約が主眼と思われます。にもかかわらず、結論の「縮減」という語が一人歩きし、実際の研究費の減少につながる可能性を危惧します。
459	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム（仮称）	内容の微調整はあっても従来規模あるいはより拡充して行うべきである	科学技術研究は産業国日本の今後の位置付けを決定する重要なものであり、国家が今後発展するか衰退するかを決める。50年前の科学技術研究の基礎的成果を基に現在の民間産業が発展していることを考慮すると、政府が行う事業に関して短期的な費用対効果を議論して決めると、長期的な費用対効果を議論する余地すらなくなることになる。むしろ短期的な費用対効果がみこめるものについては民間企業でやればよい。研究者の多くは日本国外での長期的・短期的活動を既に行っているものがほとんどであり、この施策が縮小した場合、他国で現実には生じているように研究者の国外流出が大規模に起こり、将来税収が回復したとしてもはやその時点では取りもどす復旧には10年単位の時間と費用が必要となることが容易に予想される。それゆえ一時的な税収不足の為に縮小すべき事柄ではなく、明治以来の長期的視野で捉えるべきである。
460	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	内容の微調整はあっても従来規模あるいはより拡充して行うべきである	科学技術研究は産業国日本の今後の位置付けを決定する重要なものであり、国家が今後発展するか衰退するかを決める。50年前の科学技術研究の基礎的成果を基に現在の民間産業が発展していることを考慮すると、政府が行う事業に関して短期的な費用対効果を議論して決めると、長期的な費用対効果を議論する余地すらなくなることになる。むしろ短期的な費用対効果がみこめるものについては民間企業でやればよい。研究者の多くは日本国外での長期的・短期的活動を既に行っているものがほとんどであり、この施策が縮小した場合、他国で現実には生じているように研究者の国外流出が大規模に起こり、将来税収が回復したとしてもはやその時点では取りもどす復旧には10年単位の時間と費用が必要となることが容易に予想される。それゆえ一時的な税収不足の為に縮小す

					るべき事柄ではなく、明治以来の長期的視野で捉えるべきである。
461	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略 プログラム準備研究	内容の微調整はあっても従来規模あるいはより拡充して行うべきである	科学技術研究は産業国日本の今後の位置付けを決定する重要なものであり、国家が今後発展するか衰退するかを決める。50年前の科学技術研究の基礎的成果を基に現在の民間産業が発展していることを考慮すると、政府が行う事業に関して短期的な費用対効果を議論して決めると、長期的な費用対効果を議論する余地すらなくなることになる。むしろ短期的な費用対効果がみこめるものについては民間企業でやればよい。研究者の多くは日本国外での長期的・短期的活動を既に行っているものがほとんどであり、この施策が縮小した場合、他国で現実に生じているように研究者の国外流出が大規模に起こり、将来税収が回復したとしてもはやその時点では取りもどす復旧には10年単位の時間と費用が必要となることが容易に予想される。それゆえ一時的な税収不足の為に縮小するべき事柄ではなく、明治以来の長期的視野で捉えるべきである。
462	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	優先度はSであり、増額または現状維持すべきである	精神疾患は人の正常な生活を著しく妨げるものである。その結果、多くのうつ病や統合失調症の患者は自分の力で働くことができなくなっており、税金を使った自立支援に頼らざるを得ないのが現状である。しかし、精神疾患の治療には脳機能のメカニズムの解明を含めた原因究明と、それに基づいた確実な診断法、有効治療法の開発が必要である。本研究費はまさにこのために必要な研究費である。このようなアプローチでの精神疾患患者の社会復帰対策は、生活保護や自立支援よりもはるかに効率のいいものだと考える。従って、増額が妥当と考える。
463	その他	文部科学省	科学研究費補助金	優先度はSであり、削減すべきではない	資源がない日本においては、科学技術を軸として経済を活性化し国力を上げる方法しかない。そのような状況のなかで、科学研究費補助金を削減すること自体が日本にとって自殺行為と言える。科学技術の予算を削減することにより、長期的には経済が衰退し、雇用も減っていくだろう。科学研究費補助金は日本の科学研究のコアになる財源であり、すべてのカテゴリー（基盤研究S、A、B、C、新学術領域等）の削減はあり得ない。むしろ、増額すべきである。
464	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	優先度はSであり、削減すべきではない	資源がない日本においては科学技術衰退は死を意味する。科学技術の衰退により日本は国際競争力を失い、経済は悪化の一途をたどるだけであろう。先進国とはもはや呼べない。戦略的創造研究推進事業は世界をリードするトップレベルの研究を行うために必要不可欠な財源である。その選考方法も厳正なものであり、採択者は多くの成功を収めている。従って、増額すべきであると考えられる。
465	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	内容の微調整はあっても従来規模あるいはより拡充して行うべきである	科学技術研究は産業国日本の今後の位置付けを決定する重要なものであり、国家が今後発展するか衰退するかを決める。50年前の科学技術研究の基礎的成果を基に現在の民間産業が発展していることを考慮すると、政府が行う事業に関して短期的な費用対効果を議論して決めると、長期的な費用対効果を議論する余地すらなくなることになる。むしろ短期的な費用対効果がみこめるものについては民間企業でやればよい。研究者の多くは日本国外での長期的・短期的活動を既に行っているものがほとんどであり、この施策が縮小した場合、他国で現実に生じているように研究者の国外流出が大規模に起こり、将来税収が回復したとしてもはやその時点では取りもどす復旧には10年単位の時間と費用が必要となることが容易に予想される。それゆえ一時的な税収不足の為に縮小するべき事柄ではなく、明治以来の長期的視野で捉えるべきである。
466	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	内容の微調整はあっても従来規模あるいはより拡充して行うべきである	科学技術研究は産業国日本の今後の位置付けを決定する重要なものであり、国家が今後発展するか衰退するかを決める。50年前の科学技術研究の基礎的成果を基に現在の民間産業が発展していることを考慮すると、政府が行う事業に関して短期的な費用対効果を議論して決めると、長期的な費用対効果を議論する余地すらなくなることになる。むしろ短期的な費用対効果がみこめるものについては民間企業でやればよい。研究者の多くは日本国外での長期的・短期的活動を既に行っているものがほとんどであり、この施策

					が縮小した場合、他国で現実に生じているように研究者の国外流出が大規模に起こり、将来税収が回復したとしてもはやその時点では取りもどす復旧には10年単位の時間と費用が必要となることが容易に予想される。それゆえ一時的な税収不足の為に縮小すべき事柄ではなく、明治以来の長期的視野で捉えるべきである。
467	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	内容の微調整はあっても従来規模あるいはより拡充して行うべきである	科学技術研究は産業国日本の今後の位置付けを決定する重要なものであり、国家が今後発展するか衰退するかを決める。50年前の科学技術研究の基礎的成果を基に現在の民間産業が発展していることを考慮すると、政府が行う事業に関して短期的な費用対効果を議論して決めると、長期的な費用対効果を議論する余地すらなくなることになる。むしろ短期的な費用対効果がみこめるものについては民間企業でやればいい。研究者の多くは日本国外での長期的・短期的活動を既に行っているものがほとんどであり、この施策が縮小した場合、他国で現実に生じているように研究者の国外流出が大規模に起こり、将来税収が回復したとしてもはやその時点では取りもどす復旧には10年単位の時間と費用が必要となることが容易に予想される。それゆえ一時的な税収不足の為に縮小すべき事柄ではなく、明治以来の長期的視野で捉えるべきである。
468	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	大型放射光施設（SPring-8）は、共用の施設として世界最高性能の高輝度放射光を使用できる環境を整え、24時間の運用を行っています。この大型放射光施設の世界最高の性能を維持、高度化させていくことが日本の科学技術の発展のために、非常に重要です。その維持と科学技術の進歩のためにも、放射光の運営体制の維持、高度化を可能な予算が必要であると考えます。	SPring-8は共用の施設として24時間の連続運用を行っており、研究者が高輝度放射光を途切れることなく利用し、様々な成果を上げています。 その成果は、科学技術の発展という公共の利益であり、これからのこの国の発展の礎となる科学技術の発展への寄与です。この成果は1、2年などの単位ではなく、それ以上の年月が評価に必要とされます。 現在、世界最高性能の放射光施設としてSPring-8は存在します。しかし、科学技術とは常に進歩したいくものであり、科学技術大国を目指す日本が、世界と張り合い、先端研究を行う為にも、施設として常に高度化していくことが必要不可欠です。よって、その維持と科学技術の進歩のためにも、放射光の運営体制の維持、高度化を可能な予算が必要であると考えます。
469	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	優先度はSであり、削減すべきではない	精神疾患は人の正常な生活を著しく妨げるものである。その結果、多くのうつ病や統合失調症の患者は自分の力で働くことができなくなっており、税金を使った自立支援に頼らざるを得ないのが現状である。しかし、精神疾患の治療には脳機能のメカニズムの解明を含めた原因究明と、それに基づいた確実な診断法、有効治療法の開発が必要である。本研究費はまさにこのために必要な研究費である。このようなアプローチでの精神疾患患者の社会復帰対策は、生活保護や自立支援よりもはるかに効率のいいものだと言える。従って、増額が妥当と考える。
470	その他	文部科学省	科学研究費補助金	優先度はSであり、削減すべきではない	資源がない日本においては、科学技術を軸として経済を活性化し国力を上げる方法しかない。そのような状況のなかで、科学研究費補助金を削減すること自体が日本にとって自殺行為と言える。科学技術の予算を削減することにより、長期的には経済が衰退し、雇用も減っていくだろう。科学研究費補助金は日本の科学研究のコアになる財源であり、すべてのカテゴリーの削減はあり得ない。むしろ、増額すべきである。
471	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	優先度はSであり、削減すべきではない	資源がない日本においては科学技術衰退は死を意味する。科学技術の衰退により日本は国際競争力を失い、経済は悪化の一途をたどるだけであろう。先進国とはもはや呼べない。戦略的創造研究推進事業は世界をリードするトップレベルの研究を行うために必要不可欠な財源である。その選考方法も厳正なものであり、採択者は多くの成功を収めている。従って、増額すべきであると考えられる。
472	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	内容の微調整はあっても従来規模あるいはより拡充して行うべきである	科学技術研究は産業国日本の今後の位置付けを決定する重要なものであり、国家が今後発展するか衰退するかを決める。50年前の科学技術研究の基礎的成果を基に現在の民間産業が発展していることを考慮すると、政府が行う事業に関して短期的な費用対効果を議論して決めると、長期的な費用対効果を議論する余地すらなくなることになる。むしろ短期的な費用

					対効果がみこめるものについては民間企業でやればよい。研究者の多くは日本国外での長期的・短期的活動を既に行っているものがほとんどであり、この施策が縮小した場合、他国で現実に生じているように研究者の国外流出が大規模に起こり、将来税収が回復したとしてもはやその時点では取りもどす復旧には10年単位の時間と費用が必要となることが容易に予想される。それゆえ一時的な税収不足の為に縮小すべき事柄ではなく、明治以来の長期的視野で捉えるべきである。
473	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	内容の微調整はあっても従来規模あるいはより拡充して行うべきである	科学技術研究は産業国日本の今後の位置付けを決定する重要なものであり、国家が今後発展するか衰退するかを決める。50年前の科学技術研究の基礎的成果を基に現在の民間産業が発展していることを考慮すると、政府が行う事業に関して短期的な費用対効果を議論して決めると、長期的な費用対効果を議論する余地すらなくなることになる。むしろ短期的な費用対効果がみこめるものについては民間企業でやればよい。研究者の多くは日本国外での長期的・短期的活動を既に行っているものがほとんどであり、この施策が縮小した場合、他国で現実に生じているように研究者の国外流出が大規模に起こり、将来税収が回復したとしてもはやその時点では取りもどす復旧には10年単位の時間と費用が必要となることが容易に予想される。それゆえ一時的な税収不足の為に縮小すべき事柄ではなく、明治以来の長期的視野で捉えるべきである。
474	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	内容の微調整はあっても従来規模あるいはより拡充して行うべきである	科学技術研究は産業国日本の今後の位置付けを決定する重要なものであり、国家が今後発展するか衰退するかを決める。50年前の科学技術研究の基礎的成果を基に現在の民間産業が発展していることを考慮すると、政府が行う事業に関して短期的な費用対効果を議論して決めると、長期的な費用対効果を議論する余地すらなくなることになる。むしろ短期的な費用対効果がみこめるものについては民間企業でやればよい。研究者の多くは日本国外での長期的・短期的活動を既に行っているものがほとんどであり、この施策が縮小した場合、他国で現実に生じているように研究者の国外流出が大規模に起こり、将来税収が回復したとしてもはやその時点では取りもどす復旧には10年単位の時間と費用が必要となることが容易に予想される。それゆえ一時的な税収不足の為に縮小すべき事柄ではなく、明治以来の長期的視野で捉えるべきである。
475	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	先端的な研究を行う研究施設の運営には優先的に予算を配分するべきである。	すでに完成、運用されている施設であり、維持管理にも莫大な予算が必要となる。本来、日本に対する公共の利益を目的とする施設であり、利潤を追求する形での運営はあってはならない。その点からも先進的な研究がすでに行われている大型放射光施設に対する予算は優先的に配分されるべきである。 また、物質、生命の構造を明らかにすることは、その後の技術革新に繋がる大きな研究である。遺伝子工学はDNA構造から始まり、燃料電池もその構造からより効率的な物質の創造が行われて成り立っているのである。こうした基礎科学の中心を担う分析施設の存続は重要視すべきである。
476	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	日本が世界に誇る科学技術の中心を担う研究を支援する科学研究費補助金は優先的に予算を配分されるべき施策である。	日本が現在まで大きな発展を遂げてきた背景には、多くの科学技術の革新がある。そうした科学技術の革新を推進してきたのは、それに携わる研究者の努力の賜物であり、そうした研究者を支えてきた研究資金であることは間違いない。これからの日本の発展を支える研究者を今後も支援していくことは、必須であり、削減は日本の発展そのものを阻害する行為であるため、優先的な予算配分がなされるべきである。
477	研究者	文部科学省	X線自由電子レーザーの開発・共用	最新鋭かつ世界的に見ても低コストで開発されているX線自由電子レーザーの開発・共用に対しては、その予算を優先的に配分するべきである。	現在、ヨーロッパ、アメリカと並んで開発が行われているX線自由電子レーザーの中でも最も低コストで開発がおこなわれている施設である。世界的な環境問題の面からみても、低コストかつ環境にやさしい形での最先端研究を目指す上で、その視点は非常に重要であり、画期的であるといえる。そうした環境問題にも配慮した形で進められているこの施設の開発・研究は世界的に見ても注目されるものであり、優先的な予算配分が行われるべきである。

478	研究者	文部科学省	科学研究費補助金 特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤研究(S)	削減に絶対反対いたします	科学技術への投資の大幅削減はこの国への将来への投資をやめてしまうことであり、金の卵を産むガチョウを食べてしまうことと同じです。
479	研究者	文部科学省	科学研究費補助金 若手研究(S)-若手研究(A)-若手研究(B)-特別研究員奨励費	削減に絶対反対いたします	科学技術への投資の大幅削減はこの国への将来への投資をやめてしまうことであり、金の卵を産むガチョウを食べてしまうことと同じです。
480	研究者	文部科学省	植物科学研究事業 バイオリソース事業	削減に絶対反対いたします	これらはライフサイエンスの基盤を維持する事業であり、いったん停止してしまうと、あとからのとりかえしがつきません。継続が大事です。
481	研究者	文部科学省	科学研究費補助金 特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤研究(S)	科研費削減反対	今回の仕分け事業におきまして、私たちの関連する事業についても議論されたと聞いています。 日本の研究レベルを維持し、さらなる向上を目指すことは、先進国としての義務でもあり、国益にもなります。 現在、バイオ関係の特許なども、多くは、欧米に握られており、後れをとってまいりました。しかし、日本の研究レベルも十分に高く、利用性の高い特許申請や研究成果が実現するには後一步の所に来ていると考えられます。 事業番号 3-20におきまして、特に、特定領域研究、新学術領域研究において、日本の研究において、重点分野を選定し、グループとして資金を提供しているもので、効率的で、海外との競争にも打ち勝ち、生産性も期待出来るものであると考えられる。 是非ともさらなるサポートをお願いしたい。
482	研究者	文部科学省	科学研究費補助金 若手研究(S)-若手研究(A)-若手研究(B)-特別研究員奨励費	削減反対	今回の仕分け事業におきまして、私たちの関連する事業についても議論されたと聞いています。 日本の研究レベルを維持し、さらなる向上を目指すことは、先進国としての義務でもあり、国益にもなります。 現在、バイオ関係の特許なども、多くは、欧米に握られており、後れをとってまいりました。しかし、日本の研究レベルも十分に高く、利用性の高い特許申請や研究成果が実現するには後一步の所に来ていると考えられます。 事業番号 3-21におきまして、若手研究に関する議論がなされたようですが、資源のない日本にとって、若手の頭脳が最大の財産にもなっています。海外流出もさかんですが、日本の研究環境、レベルは相当上がってきており、欧米との競争にも耐えるようになってきています。日本の若手研究者による様々な産業創出にもつながり、多大なる国益を産むのは間違いないと考えられます。 是非ともさらなるサポートをお願いしたい。
483	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このプロジェクトに関する予算削減に反対	バイオリソースは、これまで多くの研究者が長年、探索、収集、作出してきた貴重な生物実験材料を含んでいる。これらには、すでに自然界から失われたものも含まれており、今、安全に保存できないと、人類は二度と手にできないものもある。地球環境が悪化している現在、これらのリソースをいかに維持し、利用するかは、日本国にとって重要な課題である。
484	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	このプロジェクトに関する予算削減に反対	バイオリソースは、これまで多くの研究者が長年、探索、収集、作出してきた貴重な生物実験材料を含んでいる。これらには、すでに自然界から失われたものも含まれており、今、安全に保存できないと、人類は二度と手にできないものもある。地球環境が悪化してい

					る現在、これらのリソースをいかに維持し、利用するかは、日本国にとって重要な課題である。
485	研究者	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業(競争的資金)	この事業に関する予算削減に反対	地球環境の悪化が叫ばれる中、日本の食糧自給率は40%しかない。これらの事態を解決するには、農業生産に関する新たな研究開発が不可欠である。この競争的資金には、多くの優れた研究が含まれており、今後も事業の継続が必要である。
486	研究者	文部科学省	特別研究員事業	現状を維持する(削減しない)	本制度は、決して生活保障の類ではなく科学領域で健全な競争の下、優秀な者に対して国としてサポートする事業と考えます。多くの先端領域では、博士に加え数年間、本制度で研鑽する期間を与えることの意味は大きいと感じます。また、本制度終了後、“産業需要がある領域”で本制度の補助を得た学生は、民間にも就職しています。産業立国を維持するには、必要な制度です。
487	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソース事業	理化学研究所バイオリソースセンターの予算削減に反対	バイオリソース事業では、以下にそれを利用して産業に結びつけるか(理論を作り、応用に拡張する)が重要です。理化学研究所は、他の機関が個別のリソース(例えばムギ)の重要性に立脚するのに対し、研究手法自体の開発の役目も個別研究として担っています。この事業を産業に結びつけるためには、必要な事業と考えます。
488	その他	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	本事業はわが国の科学技術の発展の上で不可欠のものであり3拠点拡充を含めて本プログラムを優先で推進すべきである。	科学技術を通じた国際貢献、日本の科学技術の飛躍的発展のためには融合領域について研究のピークを築く必要がある。本プログラムはすでに発足後2年経過し順調に発展しているため、計画通り推進し、世界の研究者を日本の研究環境の中に受け入れ、日本から科学技術の発信を果たしていく上で極めて重要なものである。
489	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクノロジーを活用した材料研究を効率的に進展させるためには、研究者が常に整備された研究設備、実験ノウハウが準備され随時提供される諸施設、ノウハウを有する人材に巡りあう必要がある。このためには、個別に特徴ある研究手法や技術ノウハウを蓄積する、全国に分散した拠点(多数の機関、大学、独法)のネットワークの実現が必要不可欠である。同時に、(1)最新の研究に対応できる最先端ナノテクノロジー研究設備の整備、(2)高度な専門技術・知識をマニュアル化、常に更新できる、力と気力の有る技術者人材の確保、を5カ年程度以上継続し、その効果を毎年高めていく必要がある。	本施策は、我が国のナノテクノロジー・材料研究を分野融合的に進める、新しい視点に基づいたイノベーションの創出を可能にし、新製品の提供する活力を、売れる新商品へと進展させる原動力となり、これによって、さらに分野シフトして広がりのある、新規産業と雇用創出に大きく貢献する。子のため、本ナノテクノロジーネットワークの施策により、最先端ナノテクノロジー研究基盤の整備や強化を推進することが必要である。
490	研究者	文部科学省	新世紀耐熱材料プロジェクト	内容の微調整はあっても従来規模あるいはより拡充して行うべきである	科学技術研究は産業国日本の今後の位置付けを決定する重要なものであり、国家が今後発展するか衰退するかを決める。50年前の科学技術研究の基礎的成果を基に現在の民間産業が発展していることを考慮すると、政府が行う事業に関して短期的な費用対効果を議論して決めると、長期的な費用対効果を議論する余地すらなくなることになる。むしろ短期的な費用対効果がみこめるものについては民間企業でやればよい。研究者の多くは日本国外での長期的・短期的活動を既に行っているものがほとんどであり、この施策が縮小した場合、他国で現実に生じているように研究者の国外流出が大規模に起こり、将来税収が回復したとしてもはやその時点では取りもどす復旧には10年単位の時間と費用が必要となることが容易に予想される。それゆえ一時的な税収不足の為に縮小すべき事柄ではなく、明治以来の長期的視野で捉えるべきである。
491	研究者	文部科学省	次世代高強度耐熱鋼の開発と信頼性の確立	内容の微調整はあっても従来規模あるいはより拡充して行うべきである	科学技術研究は産業国日本の今後の位置付けを決定する重要なものであり、国家が今後発展するか衰退するかを決める。50年前の科学技術研究の基礎的成果を基に現在の民間産業が発展していることを考慮すると、政府が行う事業に関して短期的な費用対効果を議論して決めると、長期的な費用対効果を議論する余地すらなくなることになる。むしろ短期的な費用対効果がみこめるものについては民間企業でやればよい。研究者の多くは日本国外での長期的・短期的活動を既に行っているものがほとんどであり、この施策が縮小した場合、他国で現実に生じているように研究者の国外流出が大規模に起こり、将来税収が回復したとしてもはやその時点では取りもどす復旧には1

					0年単位の時間と費用が必要となることが容易に予想される。それゆえ一時的な収不足の為に縮小すべき事柄ではなく、明治以来の長期的視野で捉えるべきである。
492	研究者	文部科学省	特別研究員事業	内容の微調整はあっても従来規模あるいはより拡充して行うべきである	科学技術研究は産業国日本の今後の位置付けを決定する重要なものであり、国家が今後発展するか衰退するかを決める。50年前の科学技術研究の基礎的成果を基に現在の民間産業が発展していることを考慮すると、政府が行う事業に関して短期的な費用対効果を議論して決めると、長期的な費用対効果を議論する余地すらなくなることになる。むしろ短期的な費用対効果がみこめるものについては民間企業でやればよい。研究者の多くは日本国外での長期的・短期的活動を既に行っているものがほとんどであり、この施策が縮小した場合、他国で現実に生じているように研究者の国外流出が大規模に起こり、将来収が回復したとしてもはやその時点では取りもどす復旧には10年単位の時間と費用が必要となることが容易に予想される。それゆえ一時的な収不足の為に縮小すべき事柄ではなく、明治以来の長期的視野で捉えるべきである。
493	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	優先度はSであると考え	精神疾患は人の正常な生活を著しく妨げるものである。その結果、多くのうつ病や統合失調症の患者は自分の力で働くことができなくなっており、税金を使った自立支援に頼らざるを得ないのが現状である。しかし、精神疾患の治療には脳機能のメカニズムの解明を含めた原因究明と、それに基づいた確実な診断法、有効治療法の開発が必要である。本研究費はまさにこのために必要な研究費である。このようなアプローチでの精神疾患患者の社会復帰対策は、生活保護や自立支援よりもはるかに効率のいいものだと考える。従って、増額が妥当と考える。
494	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	優先度はSであると考え	科学技術は資源がない日本の最後の砦とも言うべき財産である。このような日本が先進国としての力を維持するためには、科学技術予算の削減は致命的な政策になるであろう。基礎研究は少しずつ蓄積を積み重ねてきており、社会への還元が可能な基礎研究シーズも増えてきた。基礎研究を社会還元していくために、企業との連携は必要不可欠なものである。科学技術振興調整費（特に先端融合領域イノベーション創出拠点の形成）は基礎研究と企業を結ぶ研究費であり、この研究費のおかげで大学と企業との距離が飛躍的に縮まった。この研究費を削減することは、今まで積み重ねてきた基礎研究の社会還元を妨げるものであり、むしろ、今まで基礎研究に投じてきた税金を有効利用していないことになる。従って、増額が必要である。
495	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	優先度はSであると考え	資源がない日本においては科学技術衰退は死を意味する。科学技術の衰退により日本は国際競争力を失い、経済は悪化の一途をたどるだけであろう。先進国とはもはや呼べない。戦略的創造研究推進事業は世界をリードするトップレベルの研究を行うために必要不可欠な財源である。その選考方法も厳正なものであり、採択者は多くの成功を収めている。従って、増額すべきであると考え。
496	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	内閣府 科学技術担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員の皆様、 今回（11月13日）の行政刷新会議事業仕分けにて仕分け作業についての音声資料及びpdf資料を拝聴、拝見させていただきました。その中で、科学技術振興調整費を含め、競争的資金（若手研究育成）についてコメントしたいと思います。 政府与党、民主党が示されました「特に若手研究者に対する資金配分が十分に行われてこなかった」事に対して、若手研究者への資金配分を重視するという政策文書の方針を継	今回の競争的資金（若手研究育成）についての仕分け作業の結果、予算縮減が求められました。この判断は、今後の国としての科学行政を振興していく上で、問題があると思われます。 政府与党であります民主党の掲げる科学技術政策のおかれましても、科学技術政策の本質は「人」の育成である、との方針が示されております。科学研究に貢献する人は、ある程度の期間、大学院、ポスドク、フェロー、助教員としてキャリアを積み必要があります。そのために、競争的資金（若手研究育成）によるサポートは、無くてはならないものだと思います。また、現状、現場で実際に手を動かし研究を進めているのは、このような若手研究者であることはいうまでもありませんし、それらの若手の成果として、iPS細胞等に象徴される重要な成果を産み出しています。もし、仕分けの要求の通り、縮減がなされるようであれば、今後の我が国の科学振興並びにその他の産業、農業などにおいても重大な損失を受ける事が憂慮されます。

				続しますよう、競争的資金（若手研究育成）への予算縮減をしないように、お願い申し上げます。	
497	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	内閣府 科学技術担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員の皆様、 今回（11月13日）の行政刷新会議事業仕分けにて仕分け作業についての音声資料及びpdf資料を拝聴、拝見させていただきました。その中で、科学研究費補助金を含めます競争的資金（若手研究育成）についてコメントしたく思います。 政府与党、民主党が示されました「特に若手研究者に対する資金配分が十分に行われてこなかった」事に対して、若手研究者への資金配分を重視するという政策文書の方針を継続しますよう、競争的資金（若手研究育成）への予算縮減をしないように、お願い申し上げます。	今回の競争的資金（若手研究育成）についての仕分け作業の結果、予算縮減が求められました。この判断は、今後の国としての科学行政を振興していく上で、問題があると思われます。 政府与党であります民主党の掲げる科学技術政策のおかれましても、科学技術政策の本質は「人」の育成である、との方針が示されております。科学研究に貢献する人は、ある程度の期間、大学院、ポスドク、テニュアトラック教員としてキャリアを積み必要があります。そのために、競争的資金（若手研究育成）によるサポートは、無くてはならないものだと思います。また、現状、現場で実際に手を動かし研究を進めているのは、このような若手研究者であることはいまでもありませんし、それらの若手の成果として、iPS細胞等に象徴される重要な成果を産み出しています。もし、仕分けの要求の通り、縮減がなされるようであれば、今後の我が国の科学振興並びにその他の産業、農業などにおいても重大な損失を受ける事が憂慮されます。
498	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	内閣府 科学技術担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員の皆様、 今回（11月13日）の行政刷新会議事業仕分けにて仕分け作業についての音声資料及びpdf資料を拝聴、拝見させていただきました。その中で、戦略的創造研究推進事業を含めます競争的資金（先端研究）についてコメントしたく思います。 競争的資金（先端研究）への予算縮減をしないように、お願い申し上げます。	仕分け作業で対象となっています、先端研究は、国際的にみて、我が国が先導的に行う必要があるものが、多く含まれております。このような、先端研究が円滑に進まない状況では、国際的な貢献へのダメージが大きいことだけではなく、今後の我が国の科学振興並びにその他の産業、農業などにおいても重大な損失を受ける事が憂慮されます。
499	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	文句なく、最重要施策と考えます。	最も公正に審査を受けて獲得できる競争的資金であり、本補助金なしでは、基礎研究は全くできません。現在でも総額の少なさに不満を持っておりますが、これ以上のカットは、基本的に日本の科学を殺すことになるでしょう（本日のNature誌のトップニュースとして取り上げられている通りです）。
500	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	さらなる増額を進めるべきと信じます。	本施策中の若手研究者養成システム（テニュアトラック事業を含む）は、ようやく日本が若手研究者の創造力／実行力を評価した制度であり、根付かせるべき制度です。誇張ではなく、この事業がなければ、私を含めた多くの若手研究者は、欧米かシンガポールで研究室を主宰しています。日本を「科学のできる国」として存続させたいのなら、増額しか考えられません。
501	研究者	文部科学省	特別研究員事業	さらなる増額を。	博士後期課程学生、ポスドクこそが、研究（実験）の実行者そのものです。これは世界的にも100%当てはまります。この層に対する支援の小ささは、日本人として恥ずかしいと思ってきました。そんな中、現在、縮減との意見が出てきていることに、耳を疑います。
502	研究者	文部科学省	理数系教員養成拠点構築事業	内容の微調整はあっても従来規模あるいはより拡充して行うべきである	科学技術研究は産業国日本の今後の位置付けを決定する重要なものであり、国家が今後発展するか衰退するかを決める。50年前の科学技術研究の基礎的成果を基に現在の民間産業が発展していることを考慮すると、政府が行う事業に関して短期的な費用対効果を議論して決めると、長期的な費用対効果を議論する余地すらなくなることになる。むしろ短期的な費用対効果がみこめるものについては民間企業でやればよい。研究者の多くは日本国外での長期的・短期的活動を既に行っているものがほとんどであり、この施策が縮小した場合、他国で現実に生じているように研究

					者の国外流出が大規模に起こり、将来税収が回復したとしてもはやその時点では取りもどす復旧には10年単位の時間と費用が必要となることが容易に予想される。それゆえ一時的な税収不足の為に縮小すべき事柄ではなく、明治以来の長期的視野で捉えるべきである。
503	研究者	文部科学省	理科教育等設備整備費補助	内容の微調整はあっても従来規模あるいはより拡充して行うべきである	科学技術研究は産業国日本の今後の位置付けを決定する重要なものであり、国家が今後発展するか衰退するかを決める。50年前の科学技術研究の基礎的成果を基に現在の民間産業が発展していることを考慮すると、政府が行う事業に関して短期的な費用対効果を議論して決めると、長期的な費用対効果を議論する余地すらなくなることになる。むしろ短期的な費用対効果がみこめるものについては民間企業でやればよい。研究者の多くは日本国外での長期的・短期的活動を既に行っているものがほとんどであり、この施策が縮小した場合、他国で現実には生じているように研究者の国外流出が大規模に起こり、将来税収が回復したとしてもはやその時点では取りもどす復旧には10年単位の時間と費用が必要となることが容易に予想される。それゆえ一時的な税収不足の為に縮小すべき事柄ではなく、明治以来の長期的視野で捉えるべきである。
504	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	内容の微調整はあっても従来規模あるいはより拡充して行うべきである	科学技術研究は産業国日本の今後の位置付けを決定する重要なものであり、国家が今後発展するか衰退するかを決める。50年前の科学技術研究の基礎的成果を基に現在の民間産業が発展していることを考慮すると、政府が行う事業に関して短期的な費用対効果を議論して決めると、長期的な費用対効果を議論する余地すらなくなることになる。むしろ短期的な費用対効果がみこめるものについては民間企業でやればよい。研究者の多くは日本国外での長期的・短期的活動を既に行っているものがほとんどであり、この施策が縮小した場合、他国で現実には生じているように研究者の国外流出が大規模に起こり、将来税収が回復したとしてもはやその時点では取りもどす復旧には10年単位の時間と費用が必要となることが容易に予想される。それゆえ一時的な税収不足の為に縮小すべき事柄ではなく、明治以来の長期的視野で捉えるべきである。
505	研究者	文部科学省	植物科学研究事業	事業費の削減を反対します。	科学研究事業費を削減し、資源がない、人口が減り続いている日本、今後どう生き残るか心配しています。 仕分け人の意地悪い質問を聞いたら、憤慨しか残りませんでした。納税者の大義で行った事業仕分けは、日本を危険に曝すしかないと思います。大昔のドイツのナチ主義と、より最近の中国の文化大革命、いずれも人民の大義で行ったし、絶対な支持を得ていたこと覚えてほしいです。この時こそ、政治家の英断が必要時です。
506	研究者	文部科学省	特別研究員事業	DC や PD への生活援助と研究費の増額を要求します。	科学なくして今の生活はありません。その科学の将来を担う若手の研究者が不安なく研究に没頭できるようにすべきであると思う。そして、自由に動かせる研究費を増やすことでよりユニークな研究を進めることを促し将来のノーベル賞学者を育てることこそ大事である。また、残業代も出ない研究者に対してもっと給料や研究費を割り当てるべきだと思う。
507	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究費は今以上に増額すべきである。	科学なくして今の生活はありません。生活にかかわる科学のいくつかは自由な独特な発想により生まれたものである。その科学の将来を担う若手の研究者が不安なく研究に没頭できるようにすべきであると思う。そして、自由に動かせる研究費を増やすことでよりユニークな研究を進めることを促し将来起こりうるまたは現在すでに起こっている食料問題、人口問題、高齢化問題、環境問題など様々な問題を解決する研究を進めることこそ大事である。 また、増額しないと近年科学研究費の大幅な増額を決定したアメリカなどに優秀な研究者が流出してしまうことは避けられないと思う。流出を防ぐことこそ今後の日本の化学を衰退させないためにも大事である。
508	研究者	文部科学省	若手研究者への	内容の微調整はあっても従来規模あるいはより	科学技術研究は産業国日本の今後の位置付けを決

		学省	国際研鑽機会の充 実	り拡充して行くべきである	定する重要なものであり、国家が今後発展するか衰退するかを決める。50年前の科学技術研究の基礎的成果を基に現在の民間産業が発展していることを考慮すると、政府が行う事業に関して短期的な費用対効果を議論して決めると、長期的な費用対効果を議論する余地すらなくなることになる。むしろ短期的な費用対効果がみこめるものについては民間企業でやればいい。研究者の多くは日本国外での長期的・短期的活動を既に行っているものがほとんどであり、この施策が縮小した場合、他国で現実に生じているように研究者の国外流出が大規模に起こり、将来税収が回復したとしてもはやその時点では取りもどす復旧には10年単位の時間と費用が必要となることが容易に予想される。それゆえ一時的な税収不足の為に縮小すべき事柄ではなく、明治以来の長期的視野で捉えるべきである。
509	その他	文部科学省	特別研究員事業	大学での研究成果をあげているのは一体どういった人たちがご存知であろうか？ 大学の教員たちではない。 ポスドクター、大学院生である。 この事業での予算が削られ、進学する学生が減り、ポスドクター、大学院生が減ることになれば、大学での研究能力が低下するのは想像に難くない。 さらにこの国の世界に誇れることのひとつである最先端の科学が失われることになるだろう。 気づいたときにはもう遅い。	意見に含めている。
510	その他	文部科学省	理数系教員養成拠点構築事業	事業仕分けでポスドクターに教員免許を付与するといった事案があがったがナンセンスだ。 教員とはもっと教育に熱意をもって、なろうとする人になるものだとは私は考えている。それなのに能力があるが職がない人に教師になってもらおうとするのはおかしい。単なるあふれた人の受け皿にしか受け取れない。また、こんな事案があがるのは現在の教育界に興味がない人の戯言にすぎないのではないかな。 もっとも教員を本気で目指す人にとって失礼極まりない。	意見に含めている。
511	その他	文部科学省	低炭素社会実現のための社会シナリオ研究	グリーンイノベーションを推進するのはすごく必要なことだ。 しかし、新しい発明をしてCO2排出を減少させるよりも環境のこと、お金のことを考えるなら先にすべきことがある。 管轄外だと思うが、 民主党が掲げている高速道路無料化をやめさせれば、長距離の車の移動（CO2を増やさなくて済む）をさせずに済むうえ、国にもお金が入り、そうすると、環境に関する研究にお金が入るのではないかな。	意見に含めている。
512	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費、（女性研究者支援システム改革）	予算削減には断固反対です。	現在でも、私を初め女性が子育てをしながら研究をして行く事は、大変難しい状況です。 今後、国からの支援がさらに減ると 1. 子育てのために、研究者としての道を諦める 2. 研究を中断させないため、子どもを産まない という女性が増える事になってしまうかもしれません。

					これは、いろいろな意味で今後の日本に取って、良い事だとは思えません。
513	研究者	文部科学省	植物科学研究事業	研究費の削減に反対です。	今でも、博士号を持っているにもかかわらず、任期無しの研究職に就くことができない博士号取得者が山ほどいるのに、研究費を削減されてしまうと、任期制ポストの職すらもなくなる可能性がある。 さらに、基礎研究無くして、世界に認められる研究への発展はありえない。
514	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	グローバルCOEの目的は人材育成と、大学院の教育研究機能の充実であり、高い優先度が与えられるべきである。	私は脳科学者でありながら、現在大阪大学経済系のグローバルCOE「人間行動と社会経済のダイナミクス」に特任准教授として雇用されている。これは、近年の脳科学と経済学の融合である「神経経済学」の発展と教育のためである。アメリカでは神経経済学は主な大学院でカリキュラムに組み込まれているのに対し、日本ではこのような授業は行われていない。我々は、日本で初めて、神経経済学の授業を経済学研究科で行っているのである。この画期的な試みは、グローバルCOEという分野や大学・研究室をまたいだプログラムだからこそ可能だったと言える。
515	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳科学研究戦略推進プログラムの目的は、即効性・実用性の高い脳科学の成果を計画的に出すことであり、きわめて高い優先度が与えられるべきである。	重点的に推進すべき課題である「人の命を大切にす る健康長寿社会の実現」のために、脳科学はもっとも重要な分野である。特に、大きな社会問題となっているうつ病などの精神疾患の仕組みを解明し、治療や予防に役立つ成果を出すことは、緊急性の高い問題である。このような目的には、これまでの実績を踏まえ、確実な成果を見込めるいわゆる「トップダウン的」なプログラムがもっとも効果的である。当プログラムは、日本だけでなく世界レベルでもトップクラスの研究者たちが、一つの大きなテーマのもとに協力し合うことで、個別に研究するよりも、より効率的に研究を行うことを可能とし、また協力により革新的な発明を可能とする、非常に重要度の高いプログラムである。
516	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業は、日本の将来の科学技術力に直結する若手の育成を目的とし、きわめて優先度の高い事業である。	優秀な学生（大学院生）が研究に集中できるように、生活費や研究費を補助する制度であり、現在トップクラスで活躍している研究者の多くはこの制度の恩恵を受けている。私も、大学院修士2年から約5年間この制度を受けていた。ちなみに現在33歳で国立大学の准教授である。率直に言って、この制度がなければ、研究者になれたかどうか怪しい。実家は経済的に豊かではなく、大学院からは生活費・授業料すべて自分で支払っていた。この制度に採用される前は、アルバイトをしてそれらを捻出していたが、採用後はすべての時間を研究に注ぐことができ、成果を出すことができた。「優秀な学生は何をやっても研究者になれる」というのは嘘で、経済問題は非常に大きな壁である。これが廃止されると、経済的に恵まれた学生しか研究を続けることができないという、先進国では考えられない格差が生じてしまう恐れがある。貧しくとも志の高い優秀な学生を埋もれさせてはならない。
517	研究者	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度	情報関連分野における研究開発の課題は多くない中で、民間負担では為し得ないリスクの高い独創性・新規性に富む研究開発課題を公募しており、優先順位高く進めるべきである。 ただ、斬新な制度改革や従来は運営に関与しなかったような人材を登用し制度が形がいは、特定の研究者の利権の場にならないように精度の中での改革を推し進めるべきである。	研究の推進体制が、学会の中で地位を確立された方々によって長く運営されているために、新規の課題に重きがおかれ、本来目指す革新性がうすれているのをおそれる。
518	研究者	内閣府	沖縄科学技術大学院大学の開学	従来の準備体制の設立から時間もたっており、内外の経済情勢、各方面での制度の見直しが生まれている。その中で、設立の趣旨は残し大いに発展させながらも、推進体制、国際協調のありかた、研究テーマなどを抜本的に見直すべきである。	経済情勢、大学のあり方など世の中の情勢、体制が大きく変わった現在でも従来の設立趣旨をそのまま継承して行うのではなく、順応して進めていくべきである。
519	その他	総務省	ユビキタス・ブラ	今後、この分野の研究開発を抑制して、友愛	グローバル化が進む一方で、核家族化や高齢化が進

			ットフォーム技術の研究開発	社会をどうやって追求できるのでしょうか？	む社会の中において、ユビキタス研究が貢献できる役割は大きいと思います。
520	その他	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業は大事なので予算削減の再検討をよろしくお願いします。予算削減という事業仕分けの判定に断固反対いたします。	この事業に関してのコメントは全く論点がずれていると思われます。 本事業は優秀な研究者が経済的な制約を受けずに研究に取り組めるよう支援される制度であり、毎年厳選された若手研究者だけが持ち得る身分です。 私自身も博士課程へ進む前の年に応募しましたが、成果がなかったため不採用の結果となりました。しかし翌年特別研究員となれるよう日夜研究に勤しみ成果を上げ、その後2年間の雇用期間で達成する研究計画を練り上げた所、先月 H22 年度特別研究員の内定通知をいただくことができ研究室を上げて喜んでばかりです。このように選考基準は厳しく、一部面接審査もあります。 特別研究員に採用される博士課程学生は着実に研究し、成果をあげる、所謂優秀な研究者と呼ばれる人しか選ばれておりません。 博士課程学生は日々の研究と投稿論文の執筆や後輩の指導などに追われアルバイトする時間的余裕がありません。しかし、学生であるため授業料を支払わなければならないかったり、親の援助を受ける年齢でもないので生活費、書籍代、出張費など経済的に厳しい人ばかりです。そのような経済的な支援をしてくれるのがこの特別研究員制度です。特別研究員に選ばれるほどの成果と能力を持っているか否かが一つ研究者として生きていけるかどうかの登竜門となっています。 優秀な研究者の海外流出を留め、支援することがこの制度の役割だと認識しており、ポストク問題とは別物です。 特別研究員として採用された経歴のある研究者はその後9割以上が国内海外の研究所で活躍している結果があるにも関わらず、的外れな議論で予算を削減されたり、内定が取り消しになるなど納得がいきません。 特別研究員事業予算の削減は全く議論に論理性がなく、知識を持たない仕分け人の思い込みによる判断だと考えられるので断固反対いたします。 再検討をよろしくお願いします。
521	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	SPRING-8 の予算削減に反対します。	SPRING-8 の予算削減は日本の科学技術の大きな後退になります。
522	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	予算削減はしてはいけない。最悪現状維持をお願いしたい。	私は今 GCOE の予算から経済的支援を受け大学院で研究をしています。はっきり申し上げてその支援が打ち切られることがあれば、生活困難に陥るほか、最悪の場合大学院を退学しなければならない状況まで追い込まれる可能性は否めません。 恥ずかしながら私の家庭は裕福ではなく、ここまで進学できたのは、一度社会に出てお金を貯めたという経緯があります。おそらく私のような状況に追い来れる学生は五万といえると考えられます。 また技術大国と言われてきた日本を支えてきたものは何かもう一度考えて欲しいと思います。それは日々研究が続けられる環境があつてのことです。予算削減ともなれば、私の個人的意見かもしれませんが、世界競争には負けるのは目に見えています。

					予算削減に断固として反対です。
523	研究者	国土交通省	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	国土交通省に是非大胆に進めてほしい施策である。しかも、要求額が少なすぎるのではないかと考えている。	わが国の市民社会を支えてきた社会資本は、高度成長の時代に多量に建設されたものが今高齢化を迎えている。造りこなすのみではなく、使いこなすことが要求される時代になったのである。そのような時代にあつては、社会資本の監視・点検・評価・判定、いわゆる診断が必須の行為であるが、いまだに目視に頼らざるをえないなど、とうてい完璧とは言いがたいものがある。今早急に診断手法を確立し適切な対策と結び付けなければ、永大橋のような落橋・破壊などによる人命に関わる事故の発生が懸念される。しかも、放置され老朽化した社会資本は膨大な量となり、われわれに続く世代に過大なつけを残し、わが国の経済が破綻しかねないことを危惧している。子孫に禍根を残さないことを切に希望する。是非強力に進めていただきたい。
524	会社員	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	省エネ素材加工に適した、レーザー光源からレーザー加工技術までに亘る国家的なプロジェクトによる研究開発推進を支持いたします。	?レーザー光源を開発する企業は、レーザー加工技術や加工に適した光源を開発する必要があります。最先端の難加工素材の加工に関しては、数百ワット～キロワット級の高出力レーザーおよびそれを用いた加工システムが求められますが、高出力レーザー光源およびシステムの開発には膨大な資金が必要となります。もし、既存のレーザーではなく、新規のレーザーが必要とされる場合は、なおさらであり、企業単独では研究開発投資へのリスクが非常に大きいと考えます。欧米（特に独、米）は国家プロジェクトにてレーザー光源から加工までの研究開発を行っており、すでに従来のレーザー光源でたどったように、いずれは最先端素材に適したレーザー光源・加工装置でも欧米製品に頼らざるをえなくなり、日本のものづくり基盤が危うくなることを懸念いたします。
525	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	常勤研究者やポスドクの海外派遣に対する支援を拡大してほしい。	日本が世界の最先端の研究を行うためには、若手研究者の育成が必要不可欠である。また、最先端の研究とは情報の戦いであり、留学をすることは技術の習得、業績の創出だけではなく、研究者同士の繋がりをも作り出すことに必要なステップである。しかし、現在留学をすることは、研究者にとって経済的な困難を伴う大きなものである。そのため、多くの研究者は短期間しか留学できず、あまり、研究の発展につながっていない。しかし、この事業は、長期間の留学をサポートしているために、常勤研究者やすでに博士号を取得した研究者の研究活動をさらに発展させることができる。そのため、このような事業はもっと拡大してほしい。
526	団体職員	文部科学省	産学イノベーション加速事業	このよさんがけずられてしまつては、産業界に知を還元することもできないまま産業界の基礎研究体力が弱る。もっともっと拡充すべき。	一流といわれる企業に知人が多いが、こここのところの不景気で基礎研究がどんどん削られているようだ。「触覚のない昆虫」に等しい企業が潰れていくのは時間の問題。文系のトップ（政治家?）は目先の経済ばかり考えて基礎研究をおろそかにしすぎる。企業の基礎研究税制優遇は、当然続けるべきだし、あらゆる面で企業の基礎研究保護育成は必須。
527	団体職員	文部科学省	大学等の施設の整備	まだ足りないのでSでは是非存続を。	箱物も足りないところは足りないらしいが、何より実際に実験で使うものが圧倒的に足りない。内部の、例えば、実験機器室の整備とその管理技官を各学部配置することで、機器の有効利用を図る施策など、ソフト面の拡充を含んだ施設の拡充は絶対必要。
528	団体職員	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	非常によい施策。大変良いアイデアで、是非拡充すべき。	現在ポストドクターとされる人の中には、学術振興会特別研究員のような能力の高い人ばかりでないところに、問題がある。企業で役に立てる人なら就職斡旋でもいいが、そうでない人が多そうなので、それでも（プライドをたもったまま）移行できる、安定な職を、なんとかして用意しないと、近い将来、大学院教育を破壊する勢力にもなり得る。
529	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	競争的研究費であるところの科学研究費補助金を、「事業仕分け」という非常に粗く短い議論によって、縮減という結果を得たことについて、残念でなりません。政府の過去の努力の継続によって、今ようやく、先進国として恥ずかしくない支出額になりました。研究に継続なくして、研究成果が得られるものではないことは、言をまたないでしょう。よって、今回の科学研究費補助金の予算削減案について、反対を表明します。	現在の経済状況や、日本国の財政状況を鑑みるに、いわゆる聖域なき財政削減というスローガンに対して、やみくもに反対しているわけではありません。しかしながら、私たち研究者にとって、研究すること、そのものがいわば人生なのです。そのための重要な糧が、科学研究費補助金に他なりません。大学からの給与は、いわば生活のためであるとすれば、科学研究費補助金によって得られたものは、研究の糧です。研究成果が、ただちに国民の福祉に資する、あるいは人類に貢献するものは、実は広い研究

					分野のごく一部です。では、なんのための研究かといえば、それば人の知に対しての欲求であるからです。 これを認めずして、先進国家といえましょうか。また、知に対する厳粛な営みこそ、これからの社会にとっての縁となると信じています。文明は知あってこそ、栄えるはずです。
530	研究者	文部科学省	知的クラスター創成事業	行政刷新会議の仕切り役の判断は廃止であったが、反対である。	本施策に関して、廃止という評価はいかにも目の前しか見えていないように思える。国民目線とはいったいどのような人たちの目線なのか。景気が厳しい今だからこそ将来の地域の発展のために投資するのである。今やらないでいつやるのか。もっと地域が疲弊してからでは遅すぎる。重複した施策があるならば、それらの施策の間で重複分を調整すべきで、当該事業の一括廃止とはいかにも乱暴である。
531	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は科学技術関係予算の中でも最優先課題の一つである。	最近のノーベル賞をみると、頭脳流出を除けば、従来の科学技術政策が世界的に見ても優れていたことは明らかである。諸外国から称賛されるような研究者を輩出できたことの大きな理由は目先のことにとらわれすぎずに科研費を広く配分し続けてきたからである。資源の乏しい日本がどこに力を注ぐべきか明らかである。
532	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー－科学総合研究事業	予算削減に反対します。	ひどいアレルギーを患い、日常生活に支障を来したことがあります。 日本のアレルギー医療は、アメリカより遅れているといわれます。 事実、私の症状も、アメリカでは治療法が確立されていたものの、日本の医療現場には全く浸透していないものでした。 理化学研究所さんでは、免疫とアレルギーの最先端の研究を行っていると聞きます。 臨床レベルでの治療が確立されるためには、基礎研究は欠かせないものだと思います。 アレルギー人口が増え続けている日本には、独自の研究が必要なはずです。 優秀な研究者達を海外に流出させないためにも、予算削減に反対します。
533	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進	是非満額を承認すべきである。	日本の健康、安全と発展途上国の感染症研究の人材育成に貢献するため、海外での拠点は不可欠である。この大変重要な使命達成のため、既に5年近い年月を海外で多数の研究者が厳しい生活をおくっている。プロジェクトがやっと軌道に乗ろうとしている段階で、プロジェクトの廃止の意見は言語同断であり、満額の予算が認められるべきである。文科省と厚労省の役割分担や重複の問題は必要なら調整すればよい。
534	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	優先度が高い	この予算は、科学研究を行うのに基盤となる予算のため、最低限確保する必要があります。この予算をある程度高い採択率で分配し、多くの研究者が一定以上のレベルの研究をできるようにすることが、科学の発展に必要不可欠です。仮に、予算が減少したり、消失すると、日本における科学技術のレベルが下がり、優秀な研究者は国外へと流出するので、優先度が高いです。やはり、日本人として、日本で研究をし続けたいです。
535	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	優先度が高い	この事業は、優秀な研究統括者に重点的に予算が配分されるような事業であると思います。優秀な研究者が世界のトップレベルの研究を創造、維持していくために、この予算は優先度が高いです。科学研究費補助金は、科学技術の全体的な底を上げることが目的とし、この戦略的創造研究推進事業は、科学技術レベルの天井をより上げること目的とすれば、日本の科学技術レベルは世界トップクラスになります。
536	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	優先度が高い	近年、日本社会において、脳科学への関心が高まっていることは、脳関係の様々な本が出版され、売れていることから間違いないと思います。ただ、脳科学の

					多くは基礎研究の段階にあり、まだまだ臨床への適用など社会への還元があまりできていません。やはり、研究というのは、最終的に社会へと還元されるべきだと思います。その上で、この研究プロジェクトは、アルツハイマーや自閉症など、様々な神経性疾患への脳科学の応用を目指しています。今後もこういった応用を目指したプロジェクトとその基盤となる基礎研究を同時並行で行うことが、日本や世界のよりよい社会作りにおいて、大変意味のあることであります。
537	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	研究体制を調えるために、いかなる研究推進事業よりも優先的に行うべき。	別紙3（文部科学省）の”必要性”にもある通り、本来研究を推進すべき研究者自身が、様々な業務に忙殺されており、研究にも教育指導にも十分な時間を割く事ができていないというのが、少なくとも大学では現状としてあります。研究にはやはり絶対的な数の人と、その中での役割分担が必要です。その他の研究事業をより円滑に進め日本の科学の発展を目指すには、研究経費の投入も必要ですが、研究体制を十分に調えることがまず必要であると思います。
538	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学技術立国日本を目指すため、ある分野に特化した研究資金よりも優先的に継続すべき。	本事業は、“基礎から応用まで幅広く”ありますが、基礎研究に分野を問わずあてられる数少ない事業の一つです。科学研究費補助金に支援してもらって世界的な成果を上げた例は、数知れません。また、応用研究が一般にも目につき易く理解され易いですが、基礎研究無くして応用研究はありえません。日本の科学の発展の礎の部分を支えるために、科学研究費補助金は無くしてはならない、また縮減もされてはならない事業であります。
539	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	科学研究費補助金と同様に、科学技術立国日本を目指すため、ある分野に特化した研究資金よりも優先的に継続すべき。	基礎研究と国民の実生活に結びつく応用研究との間には、かなり大きな隔たりがあります。本事業は、礎研究で得られた成果を応用に近づけるためのものです。従って、基礎から応用に至まで包括的に日本の科学を発展させるためには、無くしてはならない事業であります。
540	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	大学間の施設を利用・活用できるナノネットシステムは非常有意義であり、国内の研究開発を進める上で、更に推進すべきである	他の大学にある貴重で特色ある研究設備装置が有効な共同利用ができ、効率的で研究が実施できる。また、民間にとって、企業等では保有できないような大学の研究設備装置を共同利用できるネットワークは、国内の研究技術開発促進に不可欠である。
541	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	SPRING-8 のユーザーとして、今回の予算の縮減は納得できません。	SPRING-8 の予算を削減すると、研究を進めることができなくなります。SPRING-8 は環境や法科学など、幅広い分野で成果を残しています。資源が少ない日本にとって、科学技術研究費の削減は私達の将来に深刻な影響をおよぼすと思います。
542	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究者個人の自由な発想に基づく基礎研究を担う科学研究費補助金は、遠い将来にわたって日本の科学技術を発展させる上で不可欠。優先的かつ長期にわたって安定的に予算を配分する必要がある。現状の科研費の額であつても全ての研究者に十分に引き渡しておらず、増額するべきである。	ノーベル賞級の大発見は、すでに重要性が十分認知され重点化されたような分野からはもはや生まれません。流行や目先の利益にとらわれない研究者個人の自由な発想に基づく研究にこそ大発見の芽がある。また、科学の社会貢献度は短期的な成果主義の目線では語れないものであり、このような性質の課題に対する予算は国費でのみしか確保できない。
543	研究者	文部科学省	特別研究員事業	実際の研究現場で働く若手研究者や学生をサポートする特別研究員事業は不可欠であり、優先的に予算を配分するべきである。現状ですら学生や若手研究者は冷遇され、多くの者が生活に苦しみながら研究を行っている。博士課程の学生全てに行き渡るくらいの増額が必要。	大学等の研究室において実際に現場で研究を遂行しているのは学生やポストドクであり、彼らの多くが特別研究員として給与を受けている。最近ポストドク問題が盛んに議論され、ポストドクがお荷物のようによく表現されるが、ポストドクや学生無しには研究は遂行できない。この事業は研究に必須なマンパワーを供給するために不可欠である。
544	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	社会問題化している様々な神経疾患の根本的治療法確立のために優先的に予算を配分するべきである。	近年社会問題化しているうつ病・統合失調症・認知症などの神経疾患は、非常に罹患率が高いにも関わらずその発病の原因やメカニズムには不明の点が多く、根本的な治療法は未だ確立されていない。また、これら神経系疾患は患者や家族にかかる精神的・経済的な負担や苦勞は大変大きなものがある。「人の命を大切に健康長寿社会の実現」のために、重点的に予算を配分するべきである。
545	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	優先的に維持すべきで特に基礎分野はむしろ増額すべき。	科学研究費補助金は研究者が自身のアイデアで研究を進めるための最も基礎的な資金で、これがなければ試薬を買うことも、必要な装置を揃えることもできません。遺伝子・生化学研究は医療・工業など応用面のみ取り上げられることが多いですが、大部分はすぐには役に立ちそうに見えない基礎研究です。ですがそれ

					こそが応用を支え、国民の教養を高めています。そして基礎研究でも遺伝子・生化学研究はとてもお金がかかります。
546	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	優先すべきではないと思います。	科学の発展を支えているのは一部の超有名研究者ではありません。多くの無名（とマスメディアが受け取っているだけです）の基礎研究者です。基礎研究を拡充したいのであれば、こんな富の局在のようなやり方ではなく、その分、日々の研究の命綱である科学研究費補助金と大学の運営費交付金を増額すべきだと思います。
547	研究者	文部科学省	特別研究員事業	優先的に維持すべきだと思います。	遺伝子・生化学研究というのは、朝から晩まで現場に張り付いて実験を実行していく部隊とそれをオーケストレーションして運営していく長の両方が必要で、用務で忙殺されている研究室の長がひとりで行ないえる規模をはるかに超えています。研究の現場は大学院生とポスドクこそが実働部隊として手を動かし頭を鍛えながら、教員を議論を深めながら、進むことで成り立っています。大学院生とポスドクにとって特別研究員に選ばれることは、極めて大きな支えであり、励みであり、将来への希望の基になるものです。彼らを失望させては日本の未来の科学はおしまいです。
548	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	競争的資金の中では、科学研究費補助金は、別格の成熟度をもつ制度であり、日本の学術のさまざまな分野を「ナンバーワン」から「オンリーワン」まで多様な切り口で活性化する力と実績をもつものである。さまざまな大きさの研究費の枠組みをもつことによって、きめ細やかな、適正な研究費の配分が可能になっている。 科学研究費補助金の中で「先端研究」に分類されたものが、今回の仕分けの対象になっているが、とりわけて基礎研究の分野では随一ともいべき科学研究費補助金は他の研究費と同等に扱われるべきではなく、むしろ増額を含んだ充実がはかられるべきである。 研究費制度一般について、他省庁を含んだものについての整理がなされることに異論はないが、仕分け作業評価者コメントにもあるように、「科研費とそれ以外」という考え方は大切であり、「シンプル」化に際して雑多なものを併合することは避けるべきである。	科学研究費補助金は、基礎科学分野では最多数の研究者がその研究の実施の基礎にしているものであり、我国の学術の真の力を生み出している。科学研究費補助金は、その分配に当たっては、分野内の多彩な専門家集団による相互評価が成功していて、先端研究者、中堅研究者、その予備軍（若手研究者）、新しい（萌芽的）分野の開拓者が、それぞれに相応しい公平な評価と研究費配分を受けている。しかし、その対象となる研究者の割合は未だ不十分である。 今後の研究費にかかる競争的資金の「シンプル化」にあたっては、「科学研究費補助金」全体への増額を主とし、「科学研究費補助金」を模範とした、複数の補完的な制度に収束すべきである。
549	研究者	文部科学省	特別研究員事業	文部科学省の施策としての若手研究者育成制度の多くは、次世代の中核研究者を育成するために、効率的に機能している。今回の仕分け作業の評価コメントの中に、事実誤認ともいべきものがあつたのは、残念としか言えない。特に、特別研究員事業は、日本の今後の学術（先端技術）の国際競争力の維持・強化に不可欠なもので、より充実するべきものであり、決して縮減の対象であってはならない。	欧米では、実験系の大学院生の授業料や生活費がほとんどフェローシップや所属研究室の研究費からの出費（研究費にその分が含まれている）によってまかなわれている。大学院生になっても親からの出費などによる「自費」で、授業料を払い生活を支えるのが前提となる日本の状況は、国際的には「異常」であり、それが国際競争力の獲得を妨げていた。 日本学術振興会の特別研究員は、ポスドク、大学院学生のいずれも著しく秀でた者が嚴重かつ公平な審査のもとに採用されており、キャリアパスとして評価されている。未だ特別研究員の対象となる者の割合は低いものの、優秀な人材を、底力のある国際的な競争力を持った研究者に育成することが軌道に乗った。 この現状にあつて、特別研究員事業を「縮減」の対象とすることは、かつて「技術立国」と自称した日本にあつて、その将来にかかる技術力の育成を自ら殺めることに等しく、決して行ってはならない。
550	研究者	文部科学省	バイオリソースプロジェクト	実験研究の対象となる動物や植物、それらの多数の変異体、遺伝子、ゲノムなどの生物資源を集約して公の「バイオリソース」を構築することは、研究の活性化の資源とすることは、基礎から応用に至るまでのさまざまな研究の	生物資源の効率的な活用のために、バイオリソースセンターを作り発展させたのは、多くの先進国の科学が自らとった道であり、我国でも丁度バイオリソースプロジェクトが実績を持って、国際評価の対象（対等な関係を持てる相手としての評価）を得たところである。

				発展に不可欠である。とりわけ今回の「仕分け」の対象となった理研のバイオリソースは質が高く、我国の研究の国際競争力に、重要な一翼を担っている。このバイオリソース予算は、充実することはあっても「縮減」してはならない。	バイオリソースは営利事業ではなく、各国がそれぞれ独自の公のリソースをもち、国際的な協力関係のもとで「実費」でリソースを相互提供するものであり、実際そのように実施・運用されている。今回の仕分け作業で「バイオリソース」があたかも「営利事業」であるかのような観点から議論され評決に至ったのは、筋違いというべきであろう。
551	団体職員	文部科学省	科学研究費補助金	外国に比べ不足しているの、むしろ拡充すべき。このままでは、一層頭脳流出が進む。近年では近隣アジア諸国にも流出している事態を重く見るべき。	大学の理系学部の基礎研究の死活問題。運用上の問題点（基礎より応用重視すぎる、審査方法、期間が短いこと）を解決するならば賛成だが、削減とは耳を疑う。いくら高校を無料化しても、入った大学で十分な研究力をつけられないのでは、意味がない。最近では大学スタッフ、卒後の人だけでなく、大学受験時から海外に行く人が増えている。大学、大学院の空洞化こそ、早急に取り組むべき課題で、現在の大学の理系学部の血脈は切ってはならない。
552	団体職員	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	諸外国に比べ、保護者の負担が多すぎる。国からの援助はもちろん、寄付や投資もしやすい制度改革を含め、何とかすべき。また、企業で即戦力になる人材の育成のために、企業人と大学教員で行き来がしやすくなるための制度上の改革、規制緩和も必須。	大学の数や質をもっと向上させるために、継続的な努力はあらゆる面で必要。
553	団体職員	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	基礎研究振興の上で非常に効率的なやり方。制度としての柔軟性が高く、研究者の独創性を発揮しやすい制度。一層の拡充が重要。科学研究費補助金ですくいきれない、真に独創的な研究をすくい上げてきた経緯を無視して削減するならば、長期的には日本の科学をつぶす。	コンセプトが、独創性、である点で、もっとも研究らしい研究がしやすい。このくらい自由度を与える研究グラントがもっと増えるべき。
554	研究者	文部科学省	特別研究員事業	上記予算の縮減について、断固反対致します。	小資源国である日本において今後目指すべき国の姿は科学技術創造立国と考えております。 その一翼を担う若手研究者の道を閉ざす事になると思います。
555	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	上記予算の縮減について、断固反対致します。	個人では収集不可能な研究資源を有効利用するためにぜひとも必要です。
556	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の減額に反対	科研費は研究の多様性を保持するライフラインです。資源の少ない日本が国際社会で持続的に活躍するためには知の創造の源となる基盤研究を弱体化させる選択枠はないと考えます。本施策の実施は将来の日本を考えたとき必要不可欠なものと考えます。
557	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	私立大学における教育・学術研究の充実は必要不可欠だと考えます。	日本において私立大学は人材育成の中心的役割を果たしています。実際、大学生の8割が私立大学に所属しています。日本の将来を考えたとき、私立大学の研究力と教育力の低下は日本の2～3流国化に直していると考えます。以上より、本施策の実施を切に願うものです。
558	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	分野をよく知らない非専門家によって研究テーマの設定がなされるために無駄が多いと感じられる。制度や推進体制を抜本的に改革し、研究成果がもっとスムーズにできるように予算的には増加すべきである。	研究費が潤沢になれば大きな成果につながる潜在的な研究は世の中に多い。技術立国のためには本制度は必要。
559	研究者	文部科学省	バイオインフォマティクス推進センター	体制を抜本から変えるか、予算は大幅に縮小させるべき。	バイオインフォマティクスで本来の生物学に貢献めぼしい成果はあがっていない。
560	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	本研究費は、運営の効率性はともかくも、研究者にとって不可欠。 優先順位は高いはずで、予算を削減はしてはならない。	科学技術立国をめざるのであれば、国内の研究の振興を図るのは当然。
561	公務員	文部科学省	科学研究費補助金	さらに充実、推進	ピアレビューによる審査システムが、もっともよく機能しているシステムである。これまでの歴史の中で、多くの成果を上げ、制度改善が図られてきた。 研究費の採択システムは、多元的であるべきである。なぜなら、多様な人材による、多様な発想こそが、次世代のイノベーションを生み出す原動力になりうるから。一元的な評価基準により採択されなくなる分野が